

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第4923478号
(P4923478)

(45) 発行日 平成24年4月25日(2012.4.25)

(24) 登録日 平成24年2月17日(2012.2.17)

(51) Int.Cl.	F I
H01L 51/50 (2006.01)	H05B 33/14 B
C09K 11/06 (2006.01)	H05B 33/22 B
	C09K 11/06 660
	C09K 11/06 690

請求項の数 11 (全 53 頁)

(21) 出願番号	特願2005-238536 (P2005-238536)	(73) 特許権者	000001270
(22) 出願日	平成17年8月19日 (2005.8.19)		コニカミノルタホールディングス株式会社
(65) 公開番号	特開2007-51243 (P2007-51243A)		東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
(43) 公開日	平成19年3月1日 (2007.3.1)	(74) 代理人	110001254
審査請求日	平成20年8月11日 (2008.8.11)		特許業務法人光陽国際特許事務所
		(72) 発明者	押山 智寛
			東京都日野市さくら町1番地コニカミノル タテクノロジーセンター株式会社内
		(72) 発明者	安川 則子
			東京都日野市さくら町1番地コニカミノル タテクノロジーセンター株式会社内
		(72) 発明者	加藤 栄作
			東京都日野市さくら町1番地コニカミノル タテクノロジーセンター株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 有機エレクトロルミネッセンス素子、表示装置及び照明装置

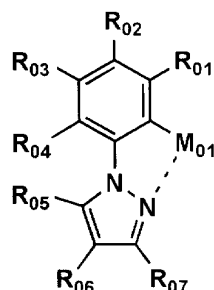
(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

下記一般式(1)を部分構造として有する金属錯体を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【化1】

一般式(1)



10

(式中、R₀₁、R₀₂、R₀₃、R₀₄、R₀₅、R₀₆、R₀₇は各々水素原子または置換基を表すが、R₀₁、R₀₃、R₀₄、R₀₅、R₀₇の少なくとも一つは芳香族

20

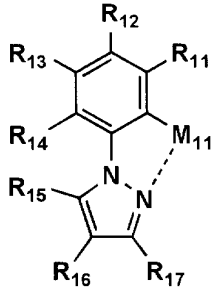
複素環基を表す。中心金属である M_{01} は イリジウムまたは白金 を表す。)

【請求項 2】

下記一般式(2)を部分構造として有する金属錯体 を含有 することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【化 2】

一般式(2)



10

(式中、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{14} 、 R_{15} 、 R_{16} 、 R_{17} は各々水素原子または置換基を表すが、 R_{11} または R_{15} は芳香族炭化水素環基を表す。中心金属である M_{11} は イリジウムまたは白金 を表す。)

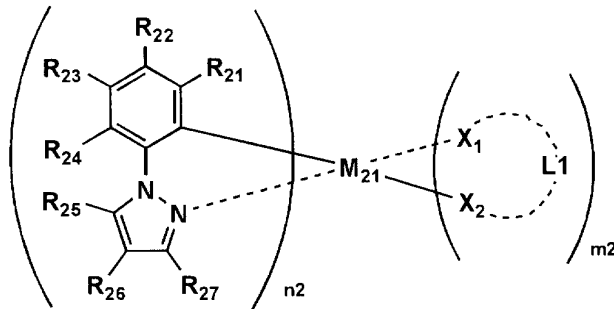
20

【請求項 3】

下記一般式(3)で表される金属錯体 を含有 することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【化 3】

一般式(3)



30

(式中、 R_{21} 、 R_{22} 、 R_{23} 、 R_{24} 、 R_{25} 、 R_{26} 、 R_{27} は各々水素原子または置換基を表すが、 R_{24} は芳香族炭化水素環基を表す。 $X_1 - L_1 - X_2$ は 2 座の配位子を表し、 X_1 、 X_2 は各々独立に炭素原子または窒素原子を表し、 L_1 は X_1 、 X_2 と共に 2 座の配位子を形成する原子群を表す。 n_2 は 1、2 または 3 の整数を表し、 m_2 は 0、1 または 2 の整数を表すが、 $n_2 + m_2$ は 2 または 3 である。中心金属である M_{21} は イリジウムまたは白金 を表す。)

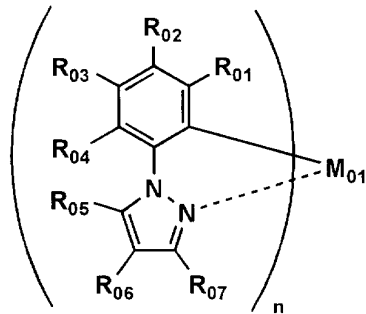
40

【請求項 4】

下記一般式(4)で表される金属錯体 を含有 することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【化 A】

一般式(4)



10

(式中、 R_{01} 、 R_{02} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{06} 、 R_{07} は各々水素原子または置換基を表すが、 R_{01} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{07} の少なくとも一つは芳香族複素環基を表す。中心金属である M_{01} はイリジウムまたは白金を表す。 n は2または3の整数を表す。)

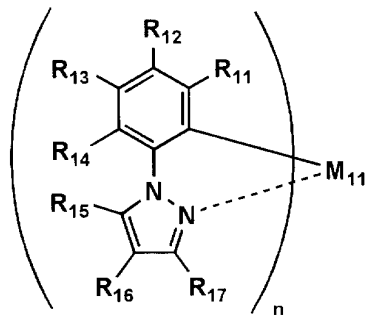
【請求項5】

下記一般式(5)で表される金属錯体を含むことを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

20

【化 B】

一般式(5)



30

(式中、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{14} 、 R_{15} 、 R_{16} 、 R_{17} は各々水素原子または置換基を表すが、 R_{11} または R_{15} は芳香族炭化水素環基を表す。中心金属である M_{11} はイリジウムまたは白金を表す。 n は2または3の整数を表す。)

【請求項6】

前記一般式(3)において、 m_2 は0である金属錯体を含むことを特徴とする請求項3に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

40

【請求項7】

構成層として発光層を有し、該発光層に前記一般式(1)、(2)または(3)で表される金属錯体を含むことを特徴とする請求項1~6のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

【請求項8】

構成層として発光層を有し、該発光層にカルボリン誘導体または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を含むことを特徴とする請求項1~7のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

50

【請求項 9】

構成層として正孔阻止層を有し、該正孔阻止層がカルボリン誘導体または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を含むことを特徴とする請求項 1～8 のいずれか 1 項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

【請求項 10】

請求項 1～9 のいずれか 1 項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子を有することを特徴とする表示装置。

【請求項 11】

請求項 1～9 のいずれか 1 項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子を有することを特徴とする照明装置。

10

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、有機エレクトロルミネッセンス素子材料、有機エレクトロルミネッセンス素子、表示装置及び照明装置に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、発光型の電子ディスプレイデバイスとして、エレクトロルミネッセンスディスプレイ（以下、ELDという）がある。ELDの構成要素としては、無機エレクトロルミネッセンス素子や有機エレクトロルミネッセンス素子（以下、有機EL素子という）が挙げられる。無機エレクトロルミネッセンス素子は平面型光源として使用されてきたが、発光素子を駆動させるためには交流の高電圧が必要である。有機EL素子は発光する化合物を含有する発光層を陰極と陽極で挟んだ構成を有し、発光層に電子及び正孔を注入して、再結合させることにより励起子（エキシトン）を生成させ、このエキシトンが失活する際の光の放出（蛍光・リン光）を利用して発光する素子であり、数V～数十V程度の電圧で発光が可能であり、更に自己発光型であるために視野角に富み、視認性が高く、薄膜型の完全固体素子であるために省スペース、携帯性等の観点から注目されている。

20

【0003】

しかしながら、今後の実用化に向けた有機EL素子においては、更に低消費電力で効率よく高輝度に発光する有機EL素子の開発が望まれている。

30

【0004】

特許第3093796号公報では、スチルベン誘導体、ジスチリルアリーレン誘導体またはトリスチリルアリーレン誘導体に微量の蛍光体をドーブし、発光輝度の向上、素子の長寿命化を達成している。また、8-ヒドロキシキノリンアルミニウム錯体をホスト化合物として、これに微量の蛍光体をドーブした有機発光層を有する素子（例えば、特開昭63-264692号公報）、8-ヒドロキシキノリンアルミニウム錯体をホスト化合物として、これにキナクリドン系色素をドーブした有機発光層を有する素子（例えば、特開平3-255190号公報）等が知られている。

【0005】

40

以上のように、励起一重項からの発光を用いる場合、一重項励起子と三重項励起子の生成比が1：3であるため発光性励起種の生成確率が25%であり、光の取り出し効率が約20%であるため、外部取り出し量子効率（ η_{ext} ）の限界は5%とされている。

【0006】

ところが、プリンストン大より励起三重項からのリン光発光を用いる有機EL素子の報告（M. A. Baldo et al., Nature, 395巻、151～154頁（1998年））がされて以来、室温でリン光を示す材料の研究が活発になってきている。

【0007】

例えば、M. A. Baldo et al., Nature, 403巻、17号、750～753頁（2000年）、また米国特許第6,097,147号明細書等にも開示さ

50

れている。

【0008】

励起三重項を使用すると、内部量子効率の上限が100%となるため励起一重項の場合に比べて原理的に発光効率が4倍となり、冷陰極管とほぼ同等の性能が得られる可能性があることから照明用途としても注目されている。

【0009】

例えば、S. Lamansky et al., J. Am. Chem. Soc., 123巻、4304頁(2001年)等においては、多くの化合物がイリジウム錯体系等重金属錯体を中心に合成検討されている。

【0010】

また、前述のM. A. Baldo et al., Nature, 403巻、17号、750~753頁(2000年)においては、ドーパントとしてトリス(2-フェニルピリジン)イリジウムを用いた検討がされている。

【0011】

その他、M. E. Tompson等は、The 10th International Workshop on Inorganic and Organic Electroluminescence (EL'00、浜松)において、ドーパントとして $L_2 Ir(acac)$ 、例えば、 $(ppy)_2 Ir(acac)$ を、またMoon-Jae Youn. 0g、Tetsuo Tsutsui等は、やはりThe 10th International Workshop on Inorganic and Organic Electroluminescence (EL'00、浜松)において、ドーパントとしてトリス(2-(p-トリル)ピリジン)イリジウム($Ir(ppy)_3$)、トリス(ベンゾ[h]キノリン)イリジウム($Ir(bzq)_3$)等を用いた検討を行っている(なおこれらの金属錯体は一般にオルトメタル化イリジウム錯体と呼ばれている。)。

【0012】

また、前記S. Lamansky et al., J. Am. Chem. Soc., 123巻、4304頁(2001年)や特許文献14等においても、各種イリジウム錯体を用いて素子化する試みがされている。

【0013】

また高い発光効率を得るために、The 10th International Workshop on Inorganic and Organic Electroluminescence (EL'00、浜松)では、Ikai等はホール輸送性の化合物をリン光性化合物のホストとして用いている。また、M. E. Tompson等は各種電子輸送性材料をリン光性化合物のホストとして、これらに新規なイリジウム錯体をドーピングして用いている。

【0014】

中心金属をイリジウムの代わりに白金としたオルトメタル化錯体も注目されている。この種の錯体に関しては、配位子に特徴を持たせた例が多数知られている(例えば、特許文献1~5及び非特許文献1参照。)。

【0015】

いずれの場合も発光素子とした場合の発光輝度や発光効率は、その発光する光がリン光に由来することから従来の素子に比べ大幅に改良されるものであるが、素子の発光寿命については従来の素子よりも低いという問題点があった。このように、リン光性の高効率の発光材料は、発光波長の短波化と素子の発光寿命の改善が難しく、実用に耐えうる性能を十分に達成できていないのが現状である。

【0016】

また波長の短波化に関しては、これまでフェニルピリジンにフッ素原子、トリフルオロメチル基、シアノ基等の電子吸引基を置換基として導入すること、配位子としてピコリン酸やピラザボール系の配位子を導入することが知られている(例えば、特許文献6~10

10

20

30

40

50

及び非特許文献1～4参照。)が、これらの配位子では発光材料の発光波長が短波化して青色を達成し、高効率の素子を達成できる一方、素子の発光寿命は大幅に劣化するため、そのトレードオフの改善が求められていた。

【0017】

配位子としてフェニル基を置換したフェニルピラゾールを有する金属錯体が知られている(例えば、特許文献11、12参照。)。しかし、ここで開示されているフェニルピラゾールへのフェニル基の置換様式では発光の素子寿命に改善が見られるが、まだ十分ではなく発光効率の観点からも改良の余地が残っている。一方、立体障害性の置換基を有する配位子が発光輝度の改善に良いという知見が得られており、フェニルピラゾール母核に適用された例も見られている(例えば、特許文献13参照。)。 10

【特許文献1】特開2002-332291号公報

【特許文献2】特開2002-332292号公報

【特許文献3】特開2002-338588号公報

【特許文献4】特開2002-226495号公報

【特許文献5】特開2002-234894号公報

【特許文献6】国際公開第02/15645号パンフレット

【特許文献7】特開2003-123982号公報

【特許文献8】特開2002-117978号公報

【特許文献9】特開2003-146996号公報

【特許文献10】国際公開第04/016711号パンフレット 20

【特許文献11】国際公開第04/085450号パンフレット

【特許文献12】特開2005-53912号公報

【特許文献13】特開2003-109758号公報

【特許文献14】特開2001-247859号公報

【非特許文献1】Inorganic Chemistry, 第41巻、第12号、3055～3066頁(2002年)

【非特許文献2】Applied Physics Letters, 第79巻、2082頁(2001年)

【非特許文献3】Applied Physics Letters, 第83巻、3818頁(2003年) 30

【非特許文献4】New Journal of Chemistry, 第26巻、1171頁(2002年)

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0018】

本発明は係る課題に鑑みてなされたものであり、本発明の目的は、発光波長が制御され、高い発光効率を示し、且つ発光寿命の長い有機EL素子材料、それを用いた有機EL素子、照明装置及び表示装置を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0019】 40

本発明の上記目的は、下記の構成により達成された。

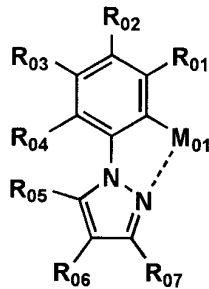
【0020】

(1) 下記一般式(1)を部分構造として有する金属錯体を含むことを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【0021】

【化1】

一般式(1)



10

【0022】

(式中、R₀₁、R₀₂、R₀₃、R₀₄、R₀₅、R₀₆、R₀₇は各々水素原子または置換基を表すが、R₀₁、R₀₃、R₀₄、R₀₅、R₀₇の少なくとも一つは芳香族複素環基を表す。中心金属であるM₀₁はイリジウムまたは白金を表す。)

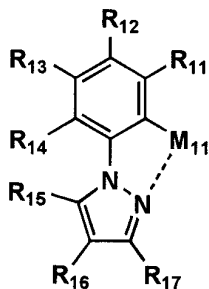
(2) 下記一般式(2)を部分構造として有する金属錯体を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【0023】

20

【化2】

一般式(2)



30

【0024】

(式中、R₁₁、R₁₂、R₁₃、R₁₄、R₁₅、R₁₆、R₁₇は各々水素原子または置換基を表すが、R₁₁またはR₁₅は芳香族炭化水素環基を表す。中心金属であるM₁₁はイリジウムまたは白金を表す。)

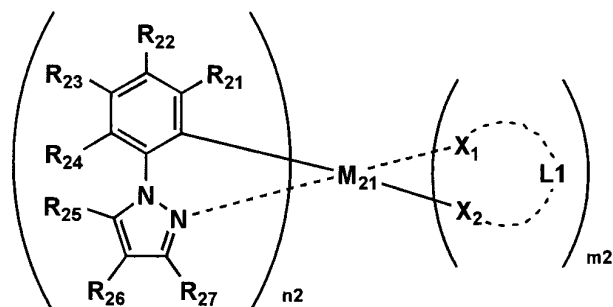
(3) 下記一般式(3)で表される金属錯体を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【0025】

40

【化3】

一般式(3)



10

【0026】

(式中、 R_{21} 、 R_{22} 、 R_{23} 、 R_{24} 、 R_{25} 、 R_{26} 、 R_{27} は各々水素原子または置換基を表すが、 R_{24} は芳香族炭化水素環基を表す。 X_1 - L_1 - X_2 は2座の配位子を表し、 X_1 、 X_2 は各々独立に炭素原子または窒素原子を表し、 L_1 は X_1 、 X_2 と共に2座の配位子を形成する原子群を表す。 n_2 は1、2または3の整数を表し、 m_2 は0、1または2の整数を表すが、 $n_2 + m_2$ は2または3である。中心金属である M_{21} はイリジウムまたは白金を表す。)

20

(4) 上記一般式(4)で表される金属錯体を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

(式中、 R_{01} 、 R_{02} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{06} 、 R_{07} は各々水素原子または置換基を表すが、 R_{01} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{07} の少なくとも一つは芳香族複素環基を表す。中心金属である M_{01} はイリジウムまたは白金を表す。 n は2または3の整数を表す。)

(5)

上記一般式(5)で表される金属錯体を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

(式中、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{14} 、 R_{15} 、 R_{16} 、 R_{17} は各々水素原子または置換基を表すが、 R_{11} または R_{15} は芳香族炭化水素環基を表す。中心金属である M_{11} はイリジウムまたは白金を表す。 n は2または3の整数を表す。)

30

(6) 前記一般式(3)において、 m_2 は0である金属錯体を含有することを特徴とする前記(3)に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

【0031】

(7) 構成層として発光層を有し、該発光層に前記一般式(1)、(2)または(3)で表される金属錯体を含有することを特徴とする前記(1)~(6)のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

【0032】

(8) 構成層として発光層を有し、該発光層にカルボリン誘導体または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を含有することを特徴とする前記(1)~(7)のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

40

【0033】

(9) 構成層として正孔阻止層を有し、該正孔阻止層がカルボリン誘導体または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を含有することを特徴とする前記(1)~(8)のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

【0034】

(10) 前記(1)~(9)のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子

50

子を有することを特徴とする表示装置。

【0035】

(11)前記(1)～(9)のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子を有することを特徴とする照明装置。

【発明の効果】

【0036】

本発明により、有機EL素子用に有用な有機EL素子材料が得られ、該有機EL素子材料を用いることにより、発光波長が制御され、高い発光効率を示し、且つ発光寿命の長い有機EL素子、照明装置及び表示装置を提供することができた。

【発明を実施するための最良の形態】

【0037】

本発明の有機EL素子材料により、高い発光効率を示し、且つ発光寿命の長い有機EL素子、照明装置及び表示装置を提供することができた。

【0038】

以下、本発明に係る各構成要素の詳細について、順次説明する。

【0039】

本発明の有機EL素子材料に係る金属錯体について説明する。

【0040】

本発明者等は上記の問題点について鋭意検討を行った結果、金属錯体の配位子としてフェニルピラゾールの母核を、前記一般式(1)または(2)で各々表されるような形で置換基を修飾した誘導体を配位子に用いた金属錯体、または一般式(3)で表される金属錯体を有機EL素子材料として含む有機EL素子により、発光効率と発光寿命が大きく改善されるという知見を得た。

【0041】

本発明者らは本発明に係る金属錯体のように、フェニルピラゾールの特定の位置に芳香族複素環、または芳香族炭化水素環基を導入することにより、従来の青色用の金属錯体、特に電子吸引基によってのみ発光波長を短波側に制御してきた有機EL素子材料を用いて作製された有機EL素子の問題点であった発光寿命が大幅に改善されることを見出し、発光効率と発光寿命を両立できるに到った。また、芳香族炭化水素環基の置換位置を本発明のように特定することにより、青色用発光素子の更なる長寿命化を見出すことが分かり、有機EL素子の発光寿命の大幅な改善に成功した。

【0042】

また、本発明に係る母核を有する配位子であっても、組み合わせる補助配位子や置換基自身の発光波長が長波なものを置換基として導入することにより、金属錯体の発光波長を長波な領域に制御できる。従って、金属錯体の発光波長を長波な領域(緑～赤)に制御する機能を付与するための分子設計は、本発明に係る一般式(1)または(2)で各々表される部分構造、または該一般式(3)を基本骨格設計の出発点とすることにより可能である。

【0043】

(配位子)

本発明に係る金属錯体は、上記一般式(1)または(2)で表される部分構造、または該一般式(1)または(2)の各々の部分構造の少なくとも1つを有する(具体的には、配位子として有することである)ことが特徴であり、該金属錯体の配位子の全てが前記一般式(1)または(2)で表される部分構造、または該一般式(1)または(2)の各々の部分構造のみで構成されていてもよく、従来公知の金属錯体形成に用いられる、所謂配位子として当該業者が周知の配位子(配位化合物ともいう)を必要に応じて配位子として有していてもよい。

【0044】

本発明に係る金属錯体は、上記一般式(3)で表される構造を有することが特徴である。

。

10

20

30

40

50

【 0 0 4 5 】

従来公知の金属錯体に用いられる配位子としては、種々の公知の配位子があるが、例えば、「Photochemistry and Photophysics of Coordination Compounds」Springer-Verlag社 H. Yersin 著 1987年発行、「有機金属化学 - 基礎と応用 - 」裳華房社、山本明夫 著、1982年発行等に記載の配位子（例えば、ハロゲン配位子（好ましくは塩素配位子）、含窒素ヘテロ環配位子（例えば、ピピリジル、フェナントロリンなど）、ジケトン配位子など）が挙げられる。

【 0 0 4 6 】

本発明に係る一般式（1）または（2）で表される部分構造、または該一般式（1）または（2）の各々の部分構造の少なくとも1つを有する（具体的には、配位子として有することである）金属錯体の形成に用いられる金属としては、イリジウムまたは白金である。

10

【 0 0 4 7 】

本発明に係る一般式（3）で表される構造を有する金属錯体の形成に用いられる金属としては、イリジウムまたは白金である。

【 0 0 4 8 】

本発明に係る一般式（1）または（2）で各々表される部分構造を有する金属錯体、または該一般式（1）または（2）の各々の部分構造として有する金属錯体の含有層としては、発光層及び/または電子阻止層が好ましく、また発光層に含有する場合は、発光層中の発光ドーパント（発光ドーパントについては後述する）として用いることにより、本発明の有機EL素子の外部取り出し量子効率の効率アップ（高輝度化）や発光寿命の長寿命化を達成することができる。

20

【 0 0 4 9 】

本発明に係る一般式（3）で表される金属錯体の含有層としては、発光層及び/または電子阻止層が好ましく、また発光層に含有する場合は、発光層中の発光ドーパント（発光ドーパントについては後述する）として用いることにより、本発明の有機EL素子の外部取り出し量子効率の効率アップ（高輝度化）や発光寿命の長寿命化を達成することができる。

【 0 0 5 0 】

更にこのような有機EL素子材料を用いることにより高い発光効率を示し、且つ発光寿命の長い有機EL素子、照明装置及び表示装置を提供することができた。

30

【 0 0 5 1 】

一般式（1）において、 R_{01} 、 R_{02} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{06} 、 R_{07} が置換基を表す場合、各々表される置換基としては、アルキル基（例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、tert-ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル基、ドデシル基、トリデシル基、テトラデシル基、ペンタデシル基等）、シクロアルキル基（例えば、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等）、アルケニル基（例えば、ビニル基、アリル基等）、アルキニル基（例えば、エチニル基、プロパルギル基等）、芳香族炭化水素環基（芳香族炭素環基、アリール基等ともいい、例えば、フェニル基、p-クロロフェニル基、メシチル基、トリル基、キシリル基、ナフチル基、アントリル基、アズレニル基、アセナフテニル基、フルオレニル基、フェナントリル基、インデニル基、ピレニル基、ピフェニル基等）、芳香族複素環基（例えば、ピリジル基、ピリミジニル基、フリル基、ピロリル基、イミダゾリル基、ベンゾイミダゾリル基、ピラゾリル基、ピラジニル基、トリアゾリル基（例えば、1,2,4-トリアゾール-1-イル基、1,2,3-トリアゾール-1-イル基等）、オキサゾリル基、ベンゾオキサゾリル基、チアゾリル基、イソオキサゾリル基、イソチアゾリル基、フラザニル基、チエニル基、キノリル基、ベンゾフリル基、ジベンゾフリル基、ベンゾチエニル基、ジベンゾチエニル基、インドリル基、カルバゾリル基、カルボリニル基、ジアザカルバゾリル基（前記カルボリニル基のカルボリン環を構成する炭素原子の一つが窒素原子で置き換わったものを示す）、キノキサリニル基、

40

50

ピリダジニル基、トリアジニル基、キナゾリニル基、フタラジニル基等)、複素環基(例えば、ピロリジル基、イミダゾリジル基、モルホリル基、オキサゾリジル基等)、アルコキシ基(例えば、メトキシ基、エトキシ基、プロピルオキシ基、ペンチルオキシ基、ヘキシルオキシ基、オクチルオキシ基、ドデシルオキシ基等)、シクロアルコキシ基(例えば、シクロペンチルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基等)、アリールオキシ基(例えば、フェノキシ基、ナフチルオキシ基等)、アルキルチオ基(例えば、メチルチオ基、エチルチオ基、プロピルチオ基、ペンチルチオ基、ヘキシルチオ基、オクチルチオ基、ドデシルチオ基等)、シクロアルキルチオ基(例えば、シクロペンチルチオ基、シクロヘキシルチオ基等)、アリールチオ基(例えば、フェニルチオ基、ナフチルチオ基等)、アルコキシカルボニル基(例えば、メチルオキシカルボニル基、エチルオキシカルボニル基、ブチルオキシカルボニル基、オクチルオキシカルボニル基、ドデシルオキシカルボニル基等)、アリールオキシカルボニル基(例えば、フェニルオキシカルボニル基、ナフチルオキシカルボニル基等)、スルファモイル基(例えば、アミノスルホニル基、メチルアミノスルホニル基、ジメチルアミノスルホニル基、ブチルアミノスルホニル基、ヘキシルアミノスルホニル基、シクロヘキシルアミノスルホニル基、オクチルアミノスルホニル基、ドデシルアミノスルホニル基、フェニルアミノスルホニル基、ナフチルアミノスルホニル基、2-ピリジルアミノスルホニル基等)、アシル基(例えば、アセチル基、エチルカルボニル基、プロピルカルボニル基、ペンチルカルボニル基、シクロヘキシルカルボニル基、オクチルカルボニル基、2-エチルヘキシルカルボニル基、ドデシルカルボニル基、フェニルカルボニル基、ナフチルカルボニル基、ピリジルカルボニル基等)、アシルオキシ基(例えば、アセチルオキシ基、エチルカルボニルオキシ基、ブチルカルボニルオキシ基、オクチルカルボニルオキシ基、ドデシルカルボニルオキシ基、フェニルカルボニルオキシ基等)、アミド基(例えば、メチルカルボニルアミノ基、エチルカルボニルアミノ基、ジメチルカルボニルアミノ基、プロピルカルボニルアミノ基、ペンチルカルボニルアミノ基、シクロヘキシルカルボニルアミノ基、2-エチルヘキシルカルボニルアミノ基、オクチルカルボニルアミノ基、ドデシルカルボニルアミノ基、フェニルカルボニルアミノ基、ナフチルカルボニルアミノ基等)、カルバモイル基(例えば、アミノカルボニル基、メチルアミノカルボニル基、ジメチルアミノカルボニル基、プロピルアミノカルボニル基、ペンチルアミノカルボニル基、シクロヘキシルアミノカルボニル基、オクチルアミノカルボニル基、2-エチルヘキシルアミノカルボニル基、ドデシルアミノカルボニル基、フェニルアミノカルボニル基、ナフチルアミノカルボニル基、2-ピリジルアミノカルボニル基等)、ウレイド基(例えば、メチルウレイド基、エチルウレイド基、ペンチルウレイド基、シクロヘキシルウレイド基、オクチルウレイド基、ドデシルウレイド基、フェニルウレイド基、ナフチルウレイド基、2-ピリジルアミノウレイド基等)、スルフィニル基(例えば、メチルスルフィニル基、エチルスルフィニル基、ブチルスルフィニル基、シクロヘキシルスルフィニル基、2-エチルヘキシルスルフィニル基、ドデシルスルフィニル基、フェニルスルフィニル基、ナフチルスルフィニル基、2-ピリジルスルフィニル基等)、アルキルスルホニル基(例えば、メチルスルホニル基、エチルスルホニル基、ブチルスルホニル基、シクロヘキシルスルホニル基、2-エチルヘキシルスルホニル基、ドデシルスルホニル基等)、アリールスルホニル基またはヘテロアリールスルホニル基(例えば、フェニルスルホニル基、ナフチルスルホニル基、2-ピリジルスルホニル基等)、アミノ基(例えば、アミノ基、エチルアミノ基、ジメチルアミノ基、ブチルアミノ基、シクロペンチルアミノ基、2-エチルヘキシルアミノ基、ドデシルアミノ基、アニリノ基、ナフチルアミノ基、2-ピリジルアミノ基等)、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子等)、フッ化炭化水素基(例えば、フルオロメチル基、トリフルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基、ペンタフルオロフェニル基等)、シアノ基、ニトロ基、ヒドロキシ基、メルカプト基、シリル基(例えば、トリメチルシリル基、トリイソプロピルシリル基、トリフェニルシリル基、フェニルジエチルシリル基等)等が挙げられる。

【0052】

これらの置換基は上記の置換基によって更に置換されていてもよい。また、これらの置

10

20

30

40

50

換基は複数が互いに結合して環を形成していてもよい。

【0053】

上記 R_{01} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{07} の少なくとも一つは芳香族芳香族複素環基であるが、好ましくはそれぞれ置換または無置換のチエニル基、ピリジル基、イミダゾリル基、ピラゾリル基である。

【0054】

一般式(1)において、 M_{01} はイリジウムまたは白金である。

【0055】

一般式(2)において、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{14} 、 R_{15} 、 R_{16} 、 R_{17} で各々表される置換基は、一般式(1)において、 R_{01} 、 R_{02} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{06} 、 R_{07} で各々表される置換基と同義である。一般式(2)において、 R_{11} または R_{15} の少なくとも一つは芳香族炭化水素環基である。

10

【0056】

一般式(2)において、 M_{11} はイリジウム、白金である。

【0057】

一般式(3)において、 R_{21} 、 R_{22} 、 R_{23} 、 R_{24} 、 R_{25} 、 R_{26} 、 R_{27} で各々表される置換基は、一般式(1)において、 R_{01} 、 R_{02} 、 R_{03} 、 R_{04} 、 R_{05} 、 R_{06} 、 R_{07} で各々表される置換基と同義である。一般式(3)において、 R_{24} は芳香族炭化水素環基である。

【0058】

一般式(3)において、 n_2 は1、2または3の整数を表し、 m_2 は0、1または2の整数を表すが、 $n_2 + m_2$ は2または3である。中でも、 m_2 は0である場合が好ましい。

20

【0059】

一般式(3)において、 L_1 は X_1 、 X_2 と共に2座の配位子を形成する原子群を表し、 X_1 、 X_2 は各々独立に炭素原子または窒素原子を表す。 $X_1 - L_1 - X_2$ で表される2座の配位子の具体例としては、置換または無置換のフェニルピリジン、フェニルピラゾール、フェニルイミダゾール、フェニルtriaゾール、フェニルtetraゾール、ピラザボール等が挙げられる。

【0060】

一般式(3)において、 M_{21} はイリジウム、白金である。

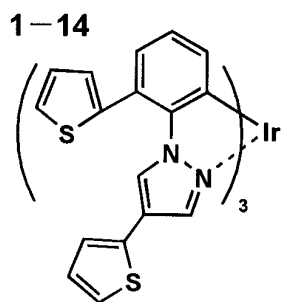
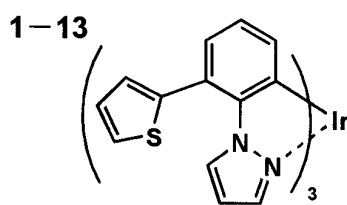
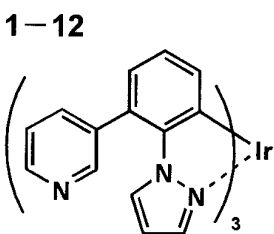
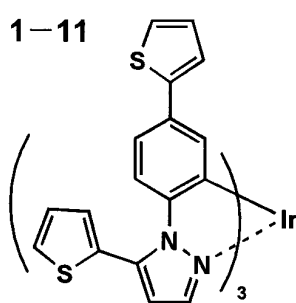
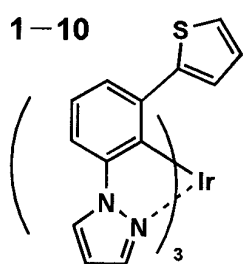
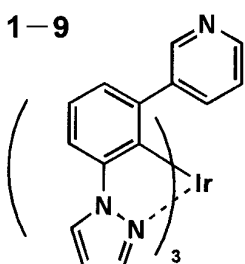
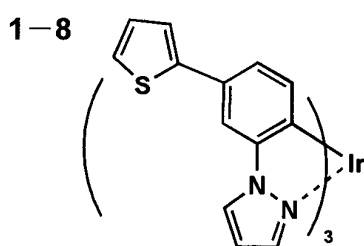
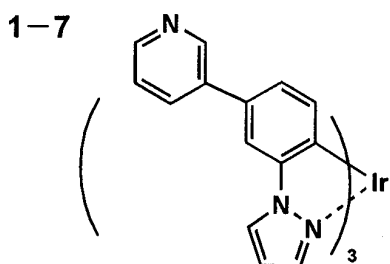
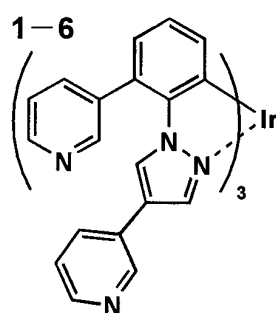
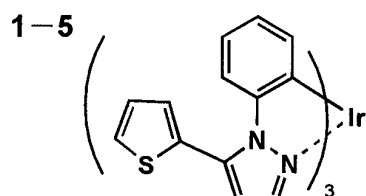
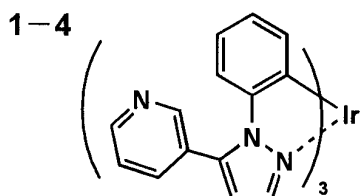
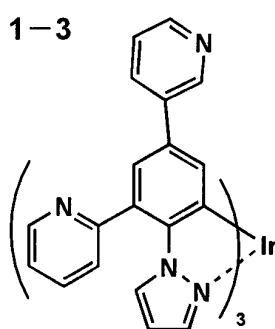
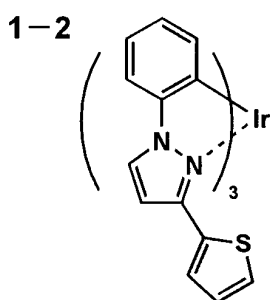
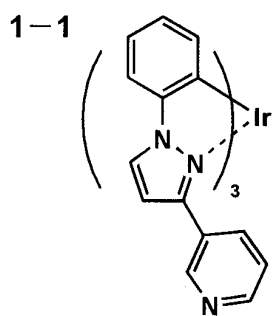
30

【0061】

以下、本発明に係る前記一般式(1)または(2)をその部分構造として有する金属錯体、前記一般式(3)で表される金属錯体の具体例を示すが、本発明はこれらに限定されない。

【0062】

【化4】



10

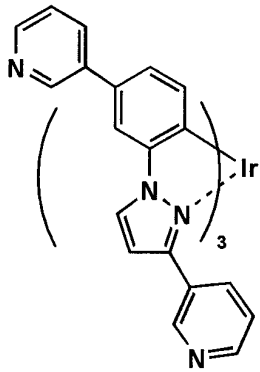
20

30

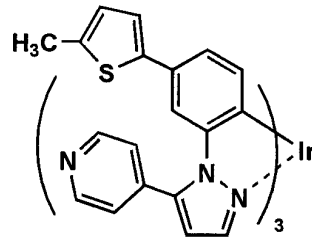
40

【化5】

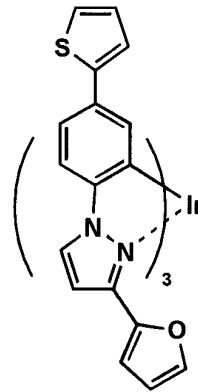
1-15



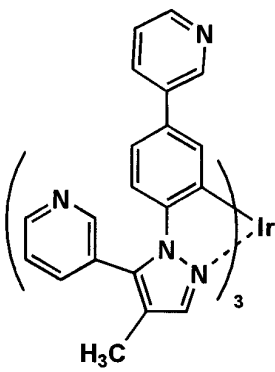
1-16



1-17

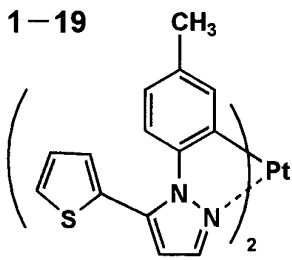


1-18

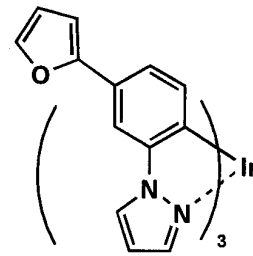


10

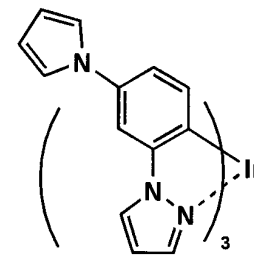
1-19



1-20

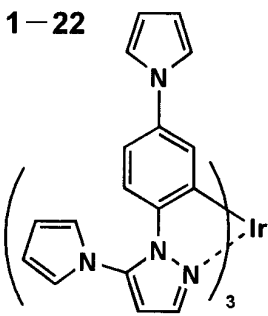


1-21

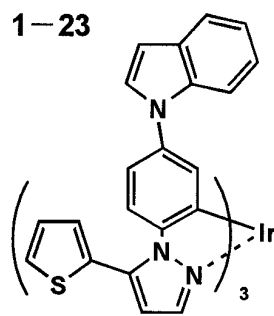


20

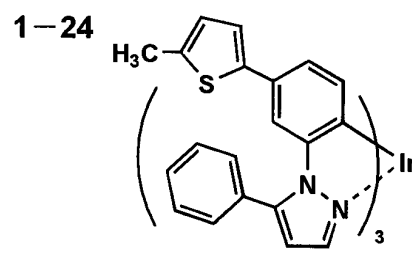
1-22



1-23



1-24

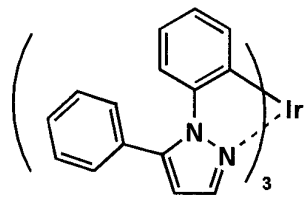


30

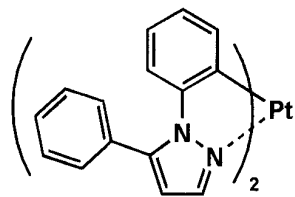
【0064】

【化6】

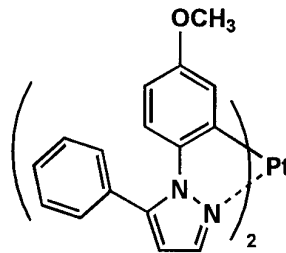
2-1



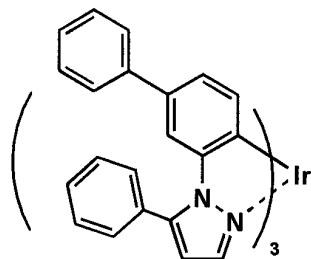
2-2



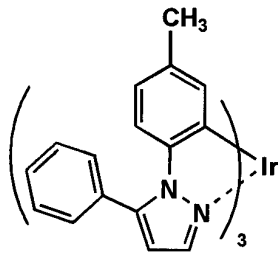
2-3



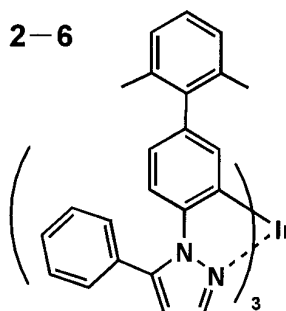
2-4



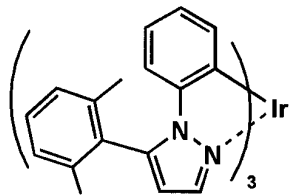
2-5



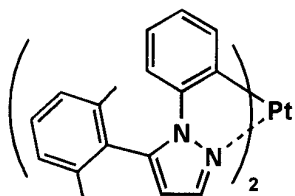
2-6



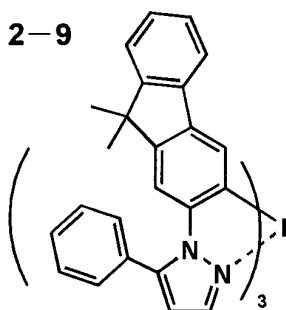
2-7



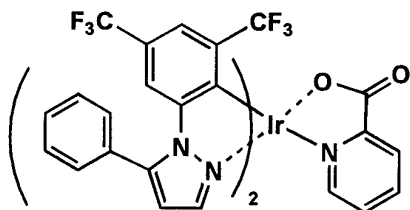
2-8



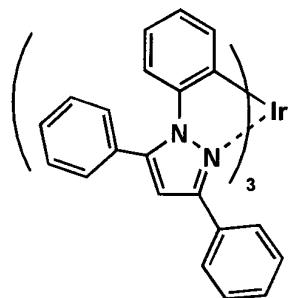
2-9



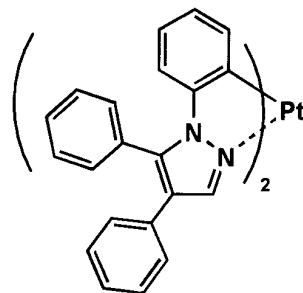
2-10



2-11



2-12



10

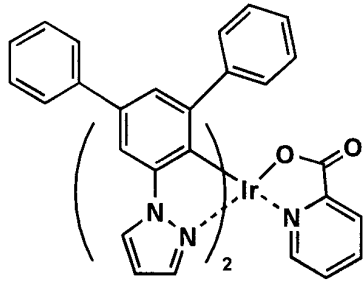
20

30

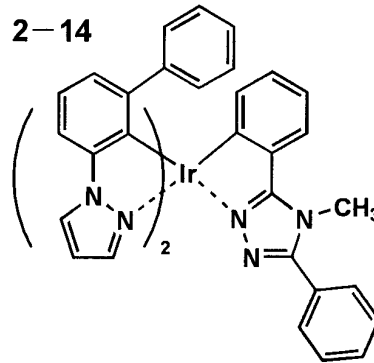
40

【化7】

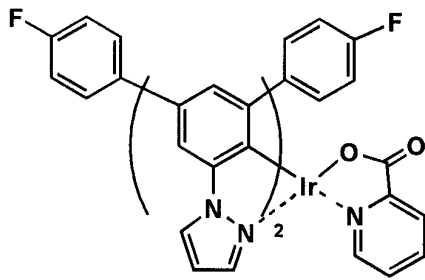
2-13



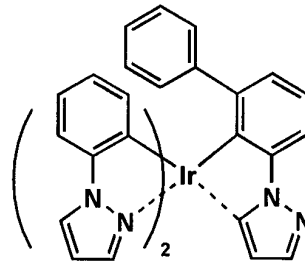
2-14



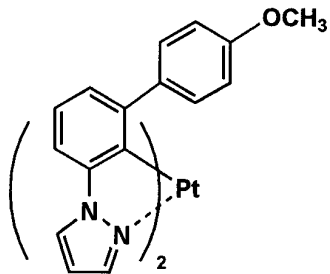
2-15



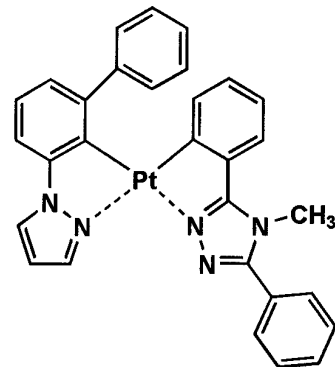
2-16



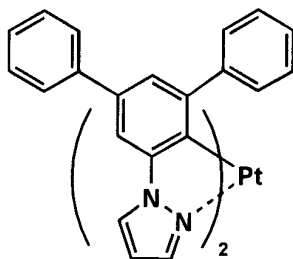
2-17



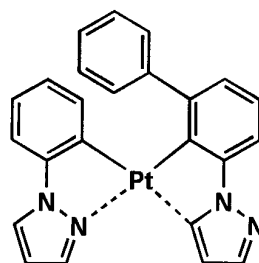
2-18



2-19



2-20



【0066】

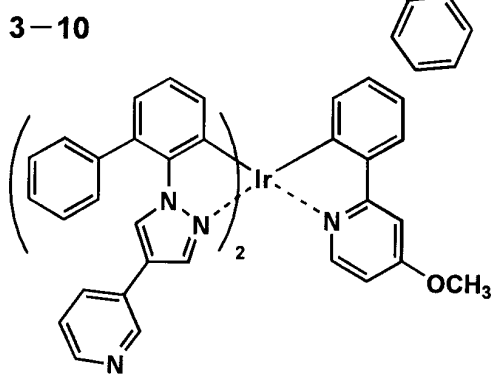
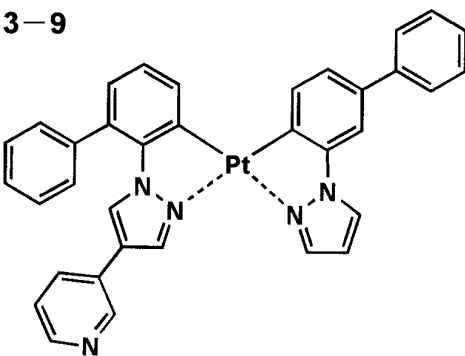
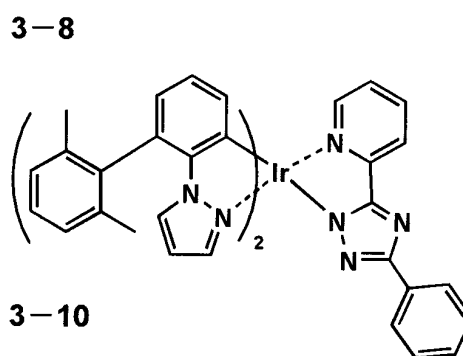
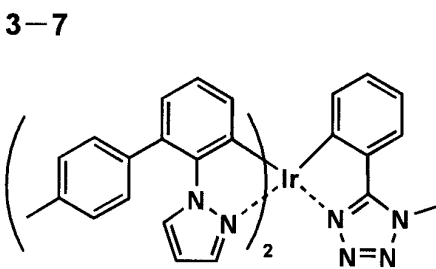
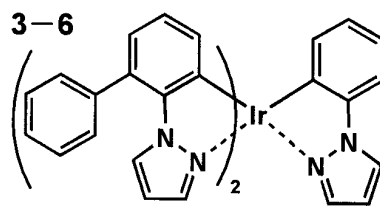
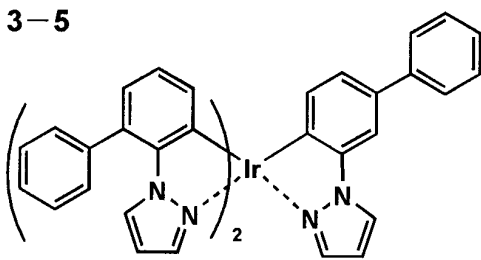
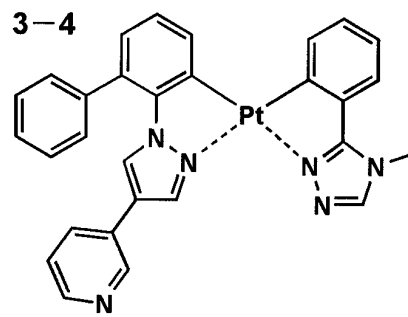
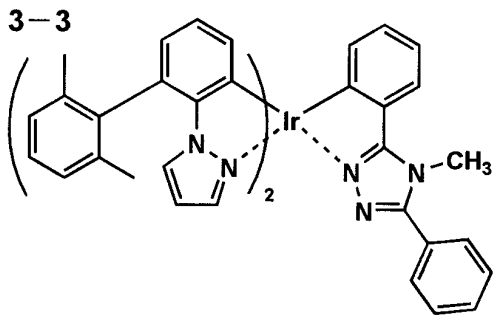
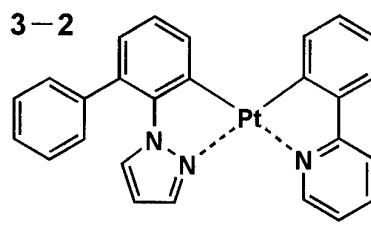
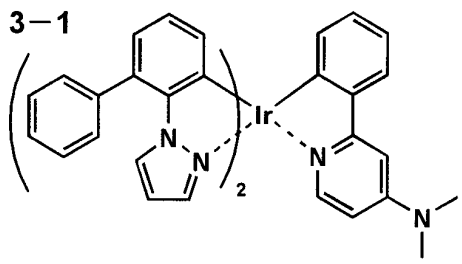
10

20

30

40

【化 8】



【 0 0 6 7 】

10

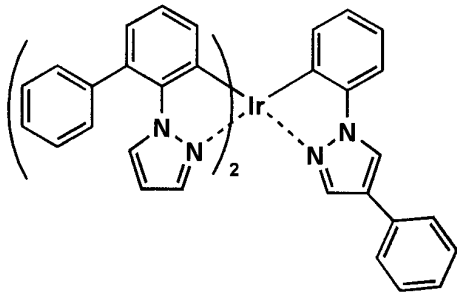
20

30

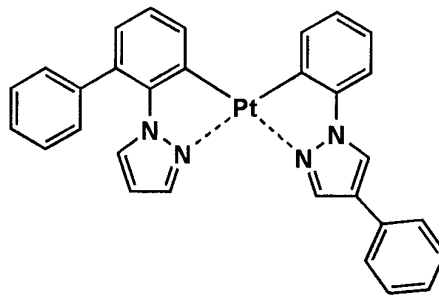
40

【化9】

3-11

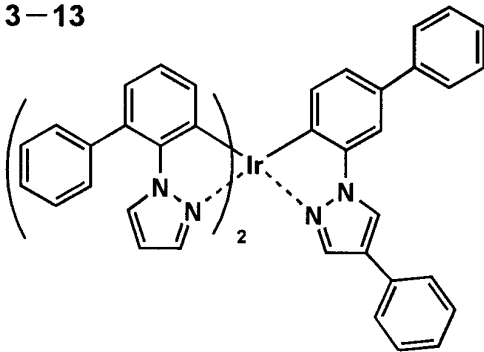


3-12

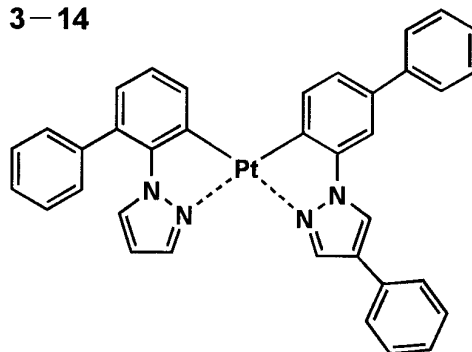


10

3-13



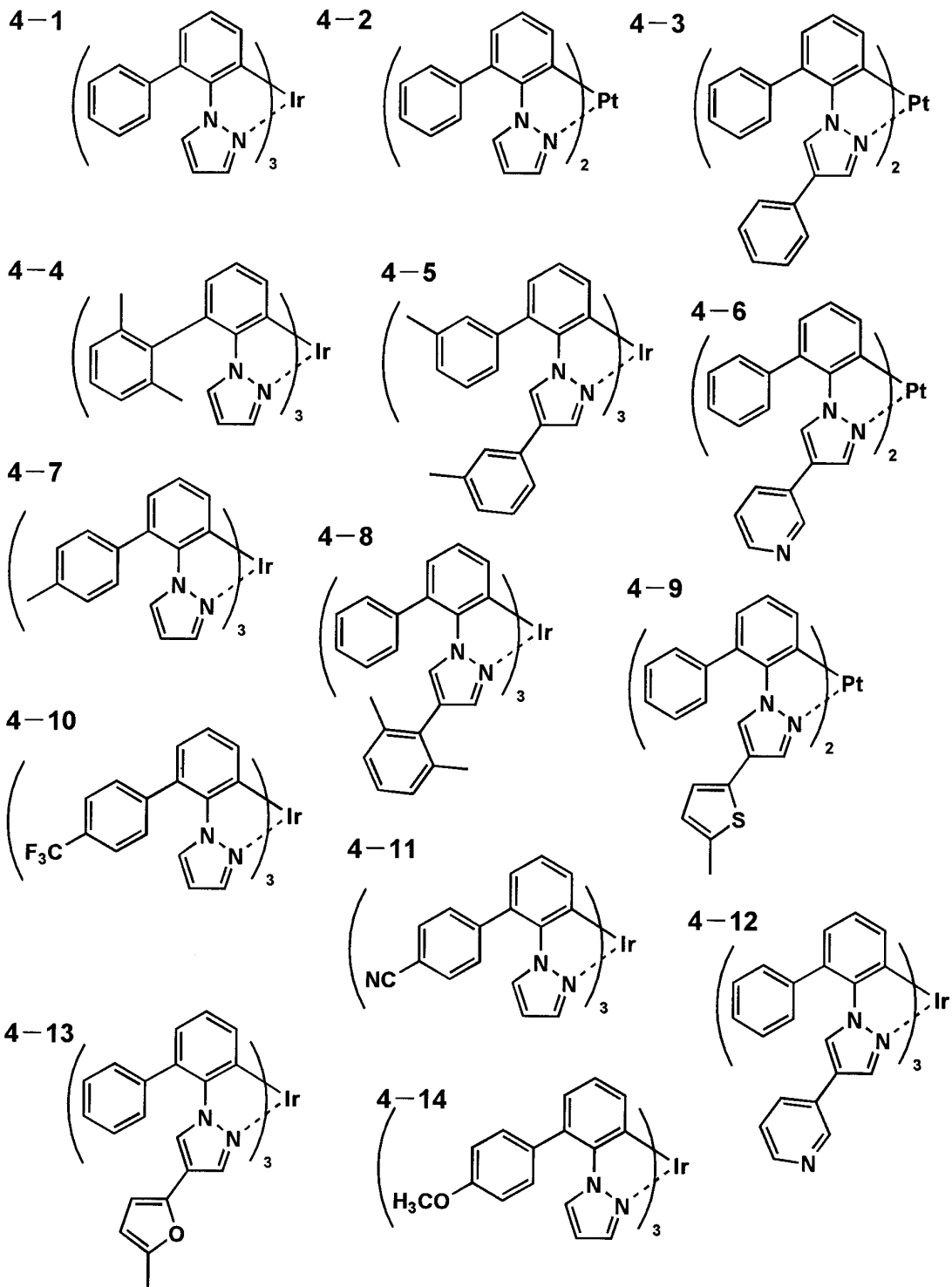
3-14



20

【0068】

【化10】



10

20

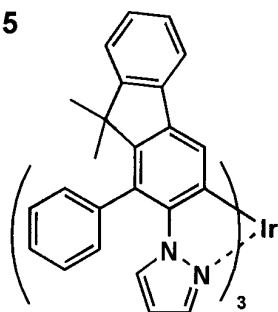
30

40

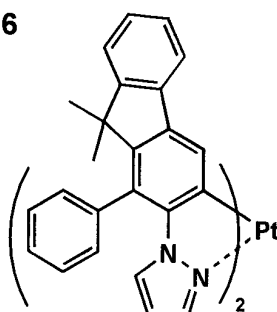
【0069】

【化 1 1】

4-15



4-16



10

【0070】

これらの金属錯体は、例えば、Organic Letter 誌、vol 13、No. 16、2579～2581頁(2001)、Inorganic Chemistry, 第30巻、第8号、1685～1687頁(1991年)、J. Am. Chem. Soc., 123巻、4304頁(2001年)、Inorganic Chemistry, 第40巻、第7号、1704～1711頁(2001年)、Inorganic Chemistry, 第41巻、第12号、3055～3066頁(2002年)、New Journal of Chemistry., 第26巻、1171頁(2002年)、European Journal of Organic Chemistry, 第4巻、695～709頁(2004年)、更にこれらの文献中に記載の参考文献等の方法を適用することにより合成できる。

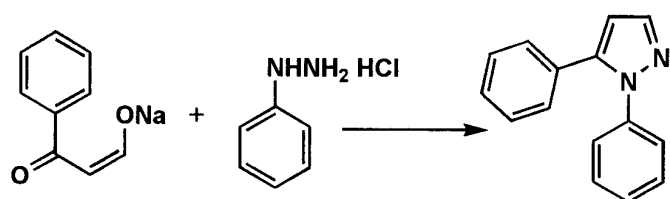
20

【0071】

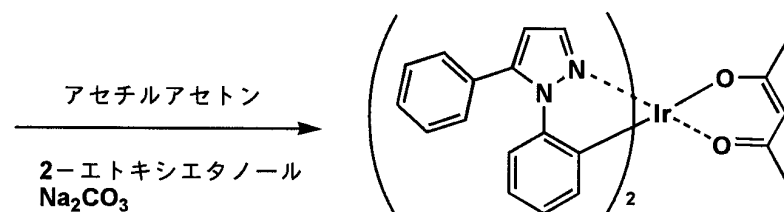
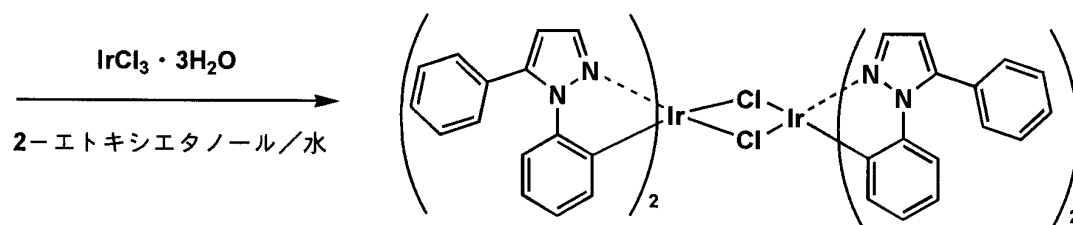
例示化合物 2 - 1 の合成

【0072】

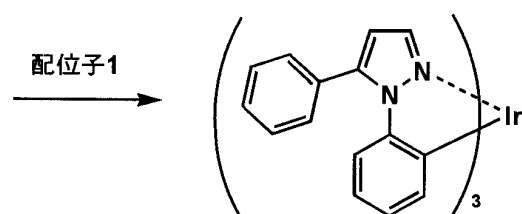
【化12】



配位子1



acac錯体1



2-1

【0073】

合成スキームに示すようにして、acac錯体1と配位子1を合成した。1当量のacac錯体1と2当量の配位子1をグリセリン中で、6時間、窒素雰囲気下140℃で加熱撹拌した。室温まで冷却後、水を加え、沈殿物を濾過、乾燥した。乾燥した沈殿物をジクロロメタンを展開溶媒にしてシリカゲルクロマトグラフィーで精製し、例示化合物2-1

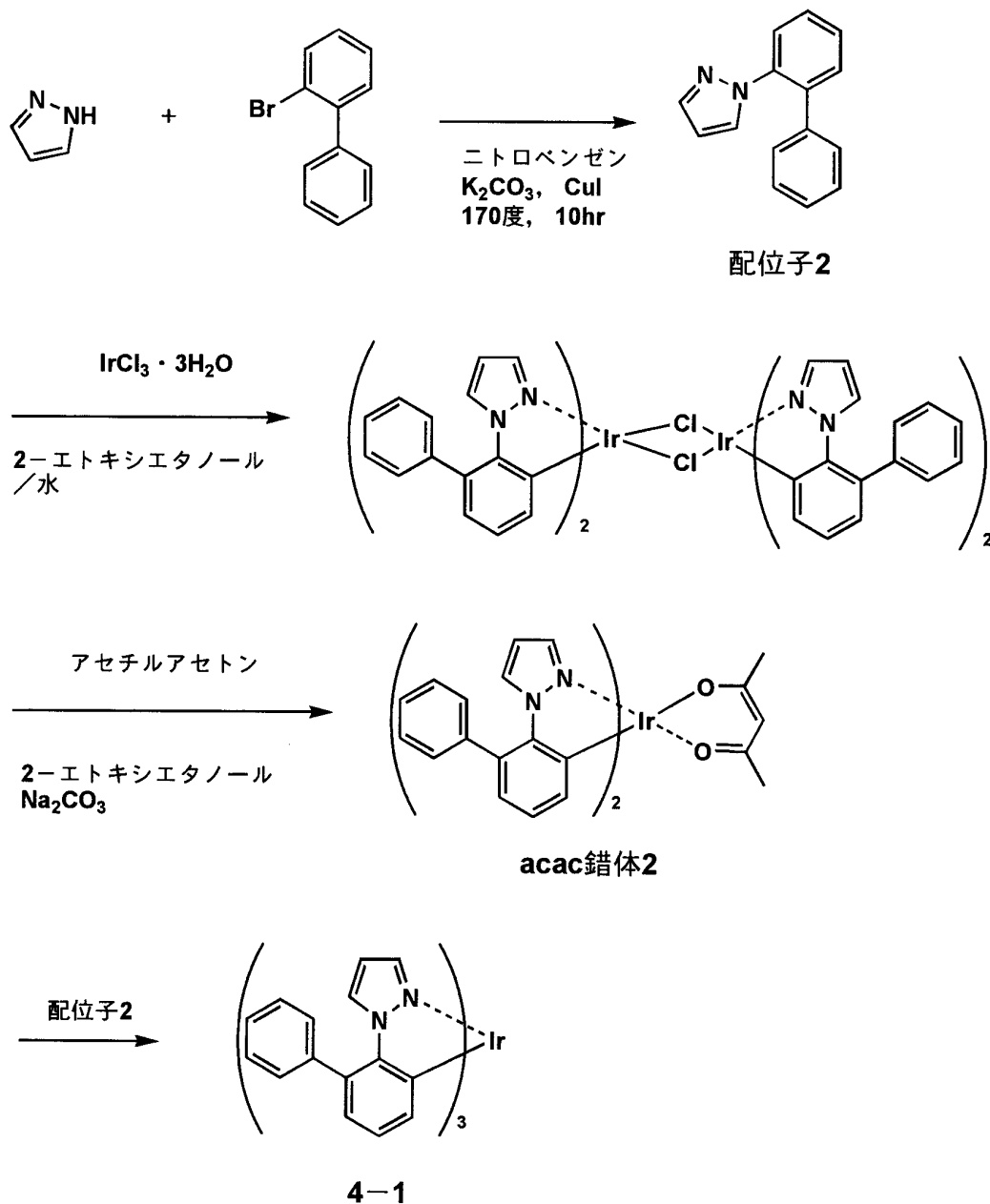
40

【0074】

例示化合物4-1の合成

【0075】

【化13】



10

20

30

【0076】

合成スキームに示すようにして、acac錯体2と配位子2を合成した。1当量のacac錯体2と2当量の配位子2をグリセリン中で、6時間、窒素雰囲気下140で加熱攪拌した。室温まで冷却後、水を加え、沈殿物を濾過、乾燥した。乾燥した沈殿物をジクロロメタンを展開溶媒にしてシリカゲルクロマトグラフィーで精製し、例示化合物4-1を得た。

40

【0077】

《有機EL素子材料の有機EL素子への適用》

本発明の有機EL素子材料を用いて本発明の有機EL素子を作製する場合、有機EL素子の構成層（詳細は後述する）の中で、発光層または電子阻止層に本発明の有機EL素子材料を用いることが好ましい。また、発光層中では上記のように、発光ドーパントとして好ましく用いられる。

【0078】

50

(発光ホストと発光ドーパント)

発光層中の主成分であるホスト化合物である発光ホストに対する発光ドーパントとの混合比は、好ましくは質量で0.1～30質量%未満の範囲に調整することである。

【0079】

但し、発光ドーパントは複数種の化合物を混合して用いてもよく、混合する相手は構造を異にする、その他の金属錯体やその他の構造を有するリン光性ドーパントや蛍光性ドーパントでもよい。

【0080】

ここで、発光ドーパントとして用いられる金属錯体と併用してもよいドーパント(リン光性ドーパント、蛍光性ドーパント等)について述べる。発光ドーパントは大きく分けて、蛍光を発光する蛍光性ドーパントとリン光を発光するリン光性ドーパントの2種類がある。

10

【0081】

前者(蛍光性ドーパント)の代表例としては、クマリン系色素、ピラン系色素、シアニン系色素、クロコニウム系色素、スクアリウム系色素、オキソベンツアントラセン系色素、フルオレセイン系色素、ローダミン系色素、ピリリウム系色素、ペリレン系色素、スチルベン系色素、ポリチオフェン系色素、または希土類錯体系蛍光体等が挙げられる。

【0082】

後者(リン光性ドーパント)の代表例としては、好ましくは元素周期表で8族、9族、10族の遷移金属元素を含有する錯体系化合物であり、更に好ましくはイリジウム化合物、オスmium化合物であり、中でも最も好ましいのはイリジウム化合物である。

20

【0083】

具体的には以下の特許公報に記載されている化合物である。

【0084】

国際公開第00/70655号パンフレット、特開2002-280178号公報、特開2001-181616号公報、特開2002-280179号公報、特開2001-181617号公報、特開2002-280180号公報、特開2001-247859号公報、特開2002-299060号公報、特開2001-313178号公報、特開2002-302671号公報、特開2001-345183号公報、特開2002-324679号公報、国際公開第02/15645号パンフレット、特開2002-332291号公報、特開2002-50484号公報、特開2002-332292号公報、特開2002-83684号公報、特表2002-540572号公報、特開2002-117978号公報、特開2002-338588号公報、特開2002-170684号公報、特開2002-352960号公報、国際公開第01/93642号パンフレット、特開2002-50483号公報、特開2002-100476号公報、特開2002-173674号公報、特開2002-359082号公報、特開2002-175884号公報、特開2002-363552号公報、特開2002-184582号公報、特開2003-7469号公報、特表2002-525808号公報、特開2003-7471号公報、特表2002-525833号公報、特開2003-31366号公報、特開2002-226495号公報、特開2002-234894号公報、特開2002-235076号公報、特開2002-241751号公報、特開2001-319779号公報、特開2001-319780号公報、特開2002-62824号公報、特開2002-100474号公報、特開2002-203679号公報、特開2002-343572号公報、特開2002-203678号公報等。

30

40

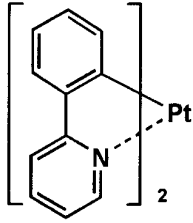
【0085】

以下に、具体例の一部を示す。

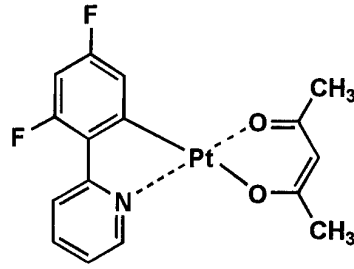
【0086】

【化14】

Pt-1

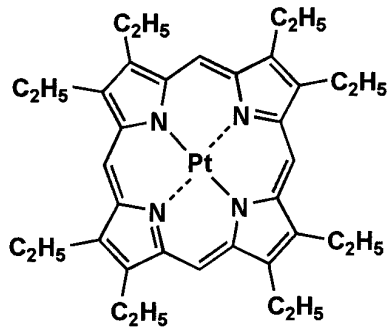


Pt-2



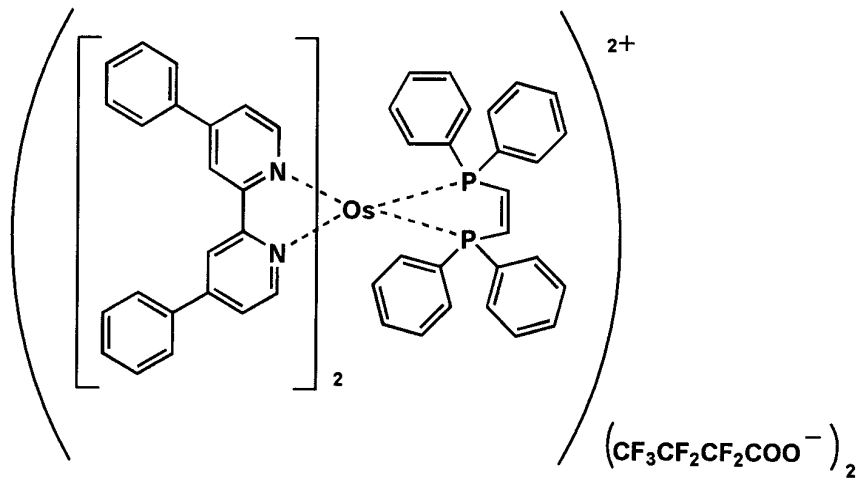
10

Pt-3



20

A-1

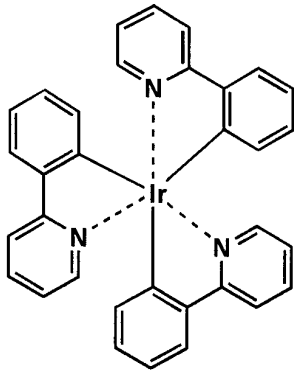


30

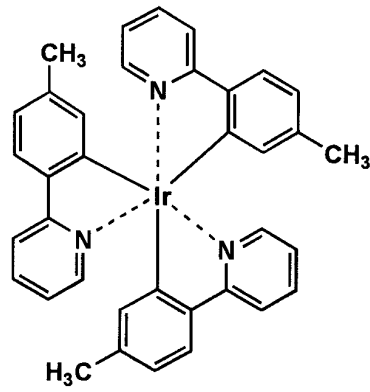
【0087】

【化 1 5】

Ir-1

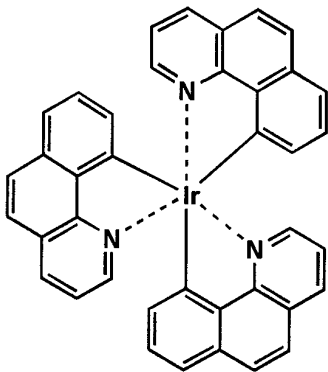


Ir-2

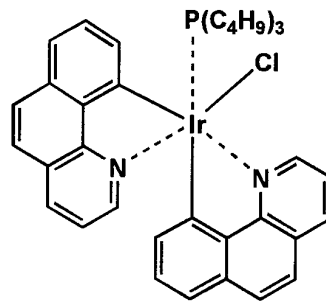


10

Ir-3

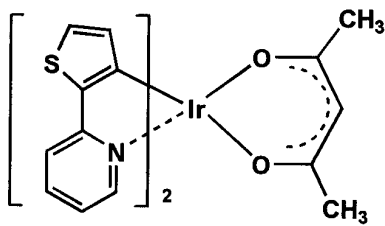


Ir-4

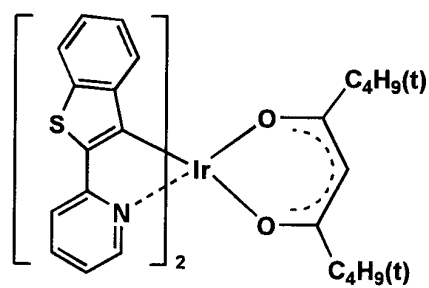


20

Ir-5



Ir-6



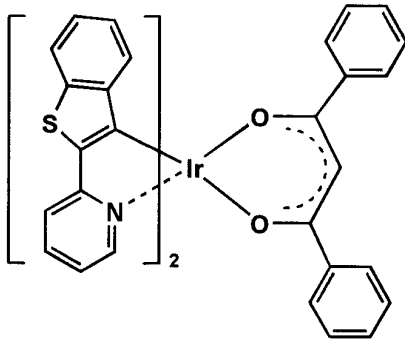
30

【 0 0 8 8 】

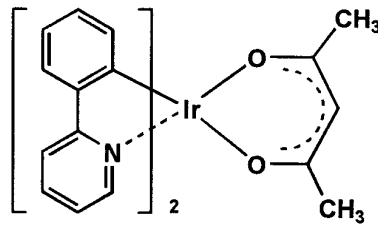
40

【化 1 6】

Ir-7

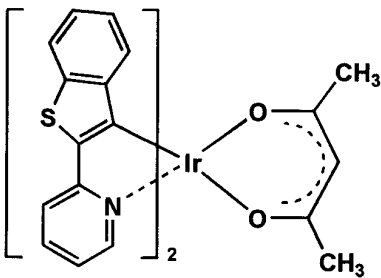


Ir-8

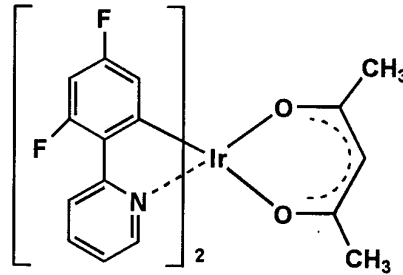


10

Ir-9

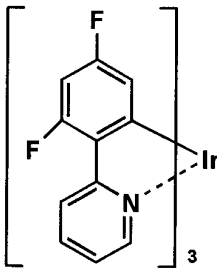


Ir-10

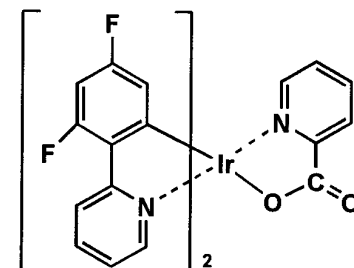


20

Ir-11

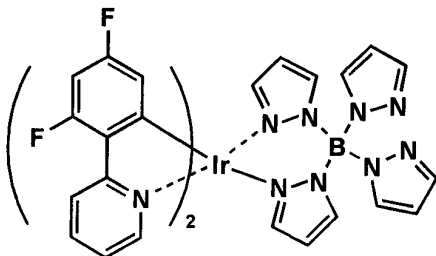


Ir-12



30

Ir-13



40

【 0 0 8 9 】

(発光ホスト)

本発明に用いられるホスト化合物とは、発光層に含有される化合物のうちで室温(25)においてリン光発光のリン光量子収率が、0.01未満の化合物を表す。

【 0 0 9 0 】

本発明に用いられる発光ホストとしては構造的には特に制限はないが、代表的にはカルバゾール誘導体、トリアリールアミン誘導体、芳香族ボラン誘導体、含窒素複素環化合物、チオフェン誘導体、フラン誘導体、オリゴアリーレン化合物等の基本骨格を有するもの

50

、またはカルボリン誘導体や該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体等が挙げられる。中でも、カルバゾール誘導体、カルボリン誘導体や該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体が好ましく用いられる。

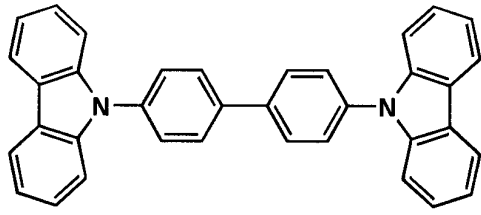
【 0 0 9 1 】

以下に具体例を挙げるが、本発明はこれらに限定されない。これらの化合物は正孔阻止材料として使用することも好ましい。

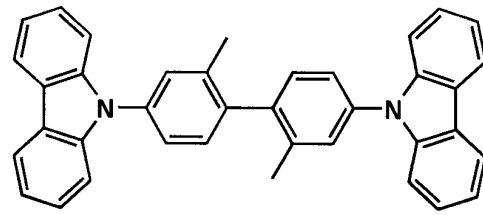
【 0 0 9 2 】

【化 17】

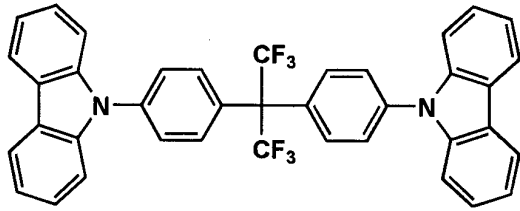
H1



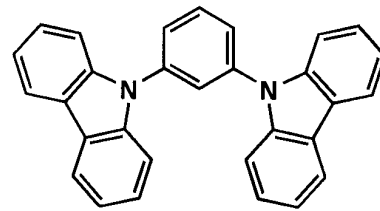
H2



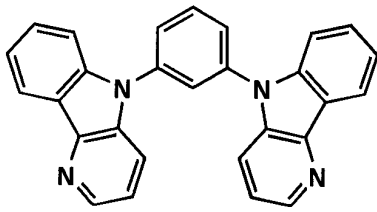
H3



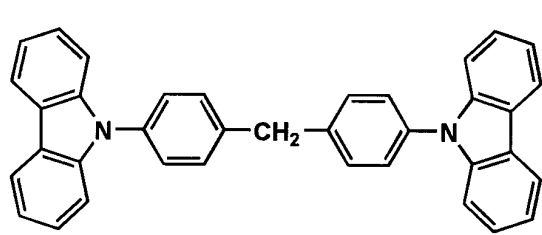
H4



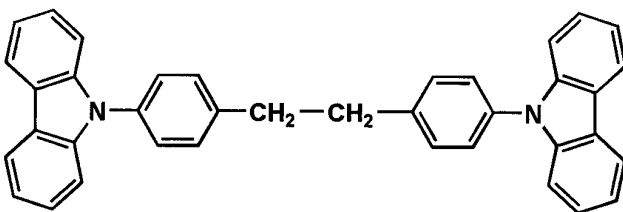
H5



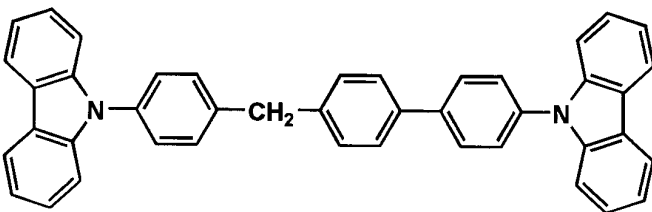
H6



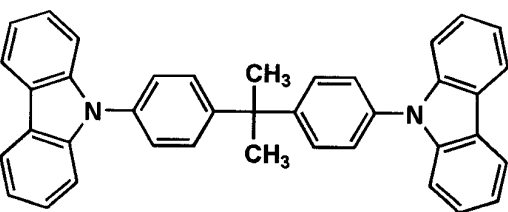
H7



H8



H9



10

20

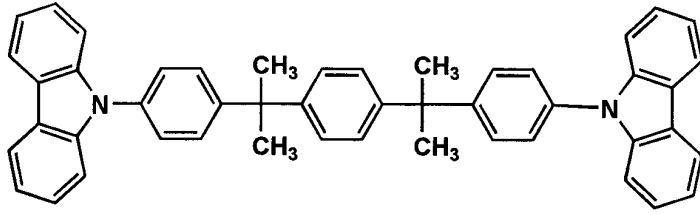
30

40

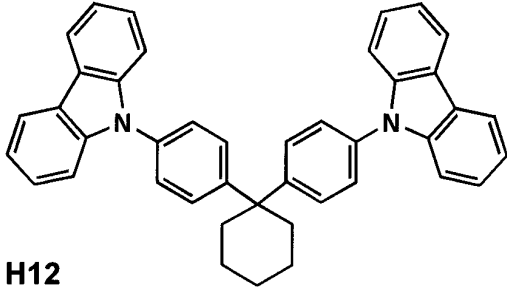
【0093】

【化 1 8】

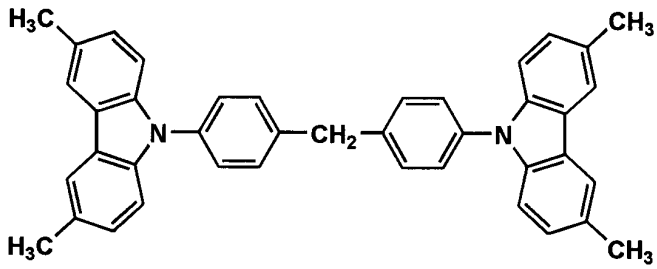
H10



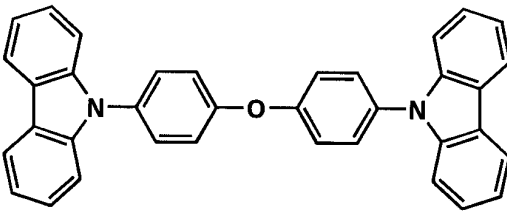
H11



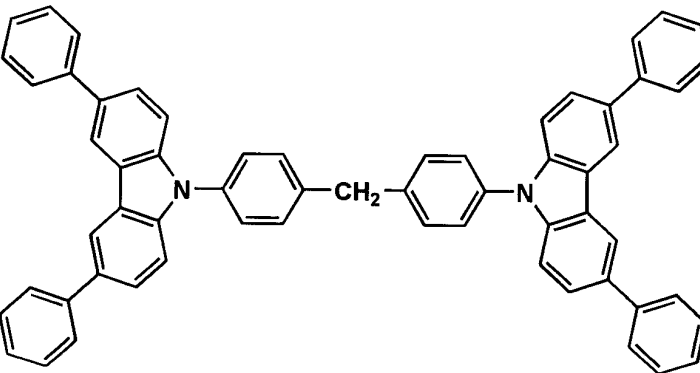
H12



H13



H14



【 0 0 9 4 】

10

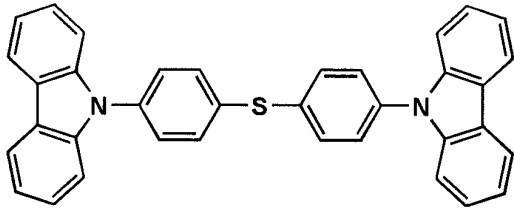
20

30

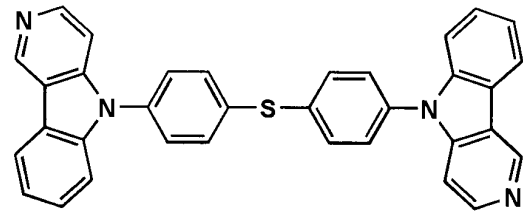
40

【化 19】

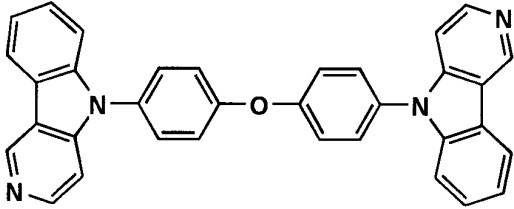
H15



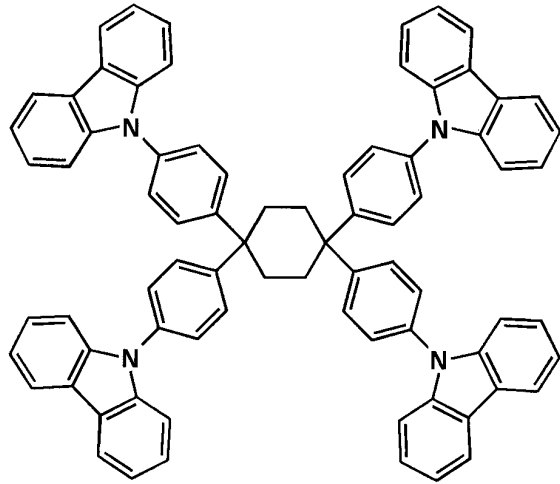
H16



H17

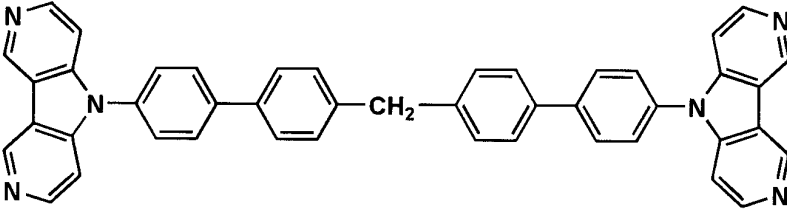


H18

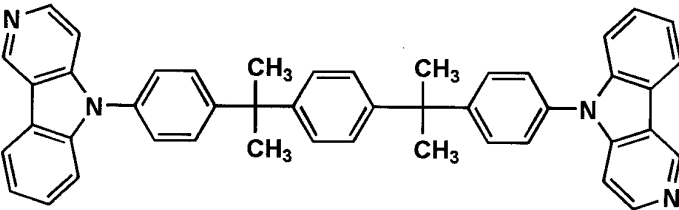


10

H19

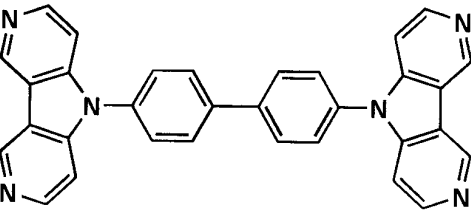


H20

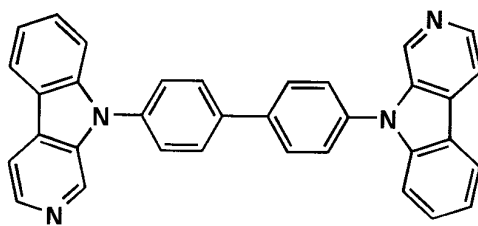


30

H21



H22

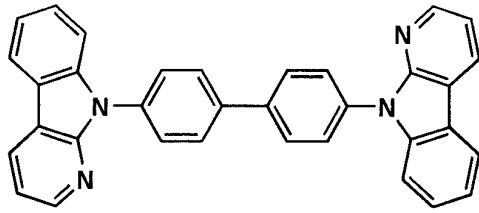


40

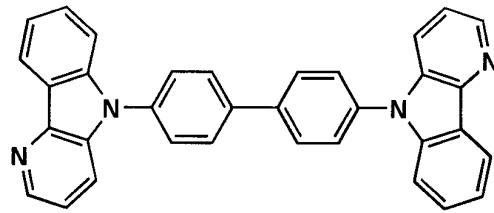
【 0 0 9 5 】

【化20】

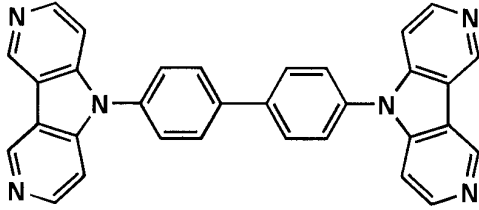
H23



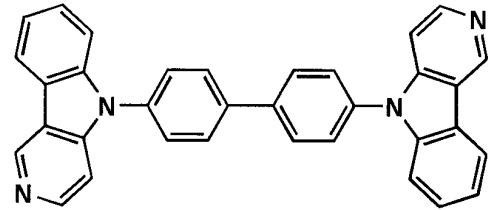
H24



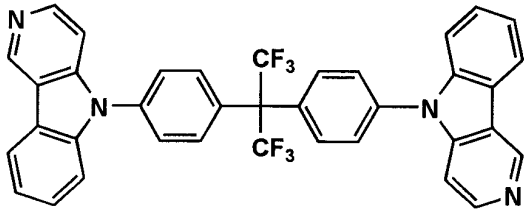
H25



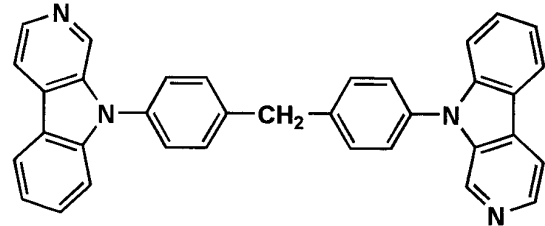
H26



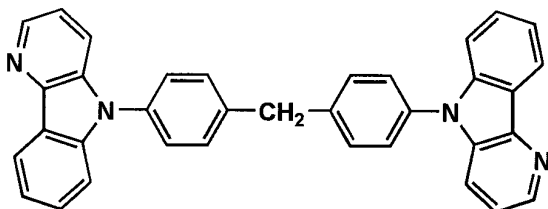
H27



H28



H29



10

20

30

【0096】

本発明に係る発光層においては、ホスト化合物として公知のホスト化合物を複数種併用して用いてもよい。ホスト化合物を複数種用いることで、電荷の移動を調整することが可能であり、有機EL素子を高効率化することができる。これらの公知のホスト化合物としては、正孔輸送能、電子輸送能を有しつつ、且つ発光の長波長化を防ぎ、なお且つ高T_g（ガラス転移温度）である化合物が好ましい。

【0097】

また、本発明に用いられる発光ホストは低分子化合物でも、繰り返し単位をもつ高分子化合物でもよく、ビニル基やエポキシ基のような重合性基を有する低分子化合物（蒸着重合性発光ホスト）でもよい。

40

【0098】

発光ホストとしては、正孔輸送能、電子輸送能を有しつつ、且つ発光の長波長化を防ぎ、なお且つ高T_g（ガラス転移温度）である化合物が好ましい。

【0099】

発光ホストの具体例としては、以下の文献に記載されている化合物が好適である。例えば、特開2001-257076号公報、特開2002-308855号公報、特開2001-313179号公報、特開2002-319491号公報、特開2001-357977号公報、特開2002-334786号公報、特開2002-8860号公報、特開2002-334787号公報、特開2002-15871号公報、特開2002-3

50

34788号公報、特開2002-43056号公報、特開2002-334789号公報、特開2002-75645号公報、特開2002-338579号公報、特開2002-105445号公報、特開2002-343568号公報、特開2002-141173号公報、特開2002-352957号公報、特開2002-203683号公報、特開2002-363227号公報、特開2002-231453号公報、特開2003-3165号公報、特開2002-234888号公報、特開2003-27048号公報、特開2002-255934号公報、特開2002-260861号公報、特開2002-280183号公報、特開2002-299060号公報、特開2002-302516号公報、特開2002-305083号公報、特開2002-305084号公報、特開2002-308837号公報等。

10

【0100】

また、発光層はホスト化合物として更に蛍光極大波長を有するホスト化合物を含有していてもよい。この場合、他のホスト化合物とリン光性化合物から蛍光性化合物へのエネルギー移動で、有機EL素子としての電界発光は蛍光極大波長を有する他のホスト化合物からの発光も得られる。蛍光極大波長を有するホスト化合物として好ましいのは、溶液状態で蛍光量子収率が高いものである。ここで、蛍光量子収率は10%以上、特に30%以上が好ましい。具体的な蛍光極大波長を有するホスト化合物としては、クマリン系色素、ピラン系色素、シアニン系色素、クロコニウム系色素、スクアリウム系色素、オキソベンツアントラセン系色素、フルオレセイン系色素、ローダミン系色素、ピリリウム系色素、ペリレン系色素、スチルベン系色素、ポリチオフエン系色素等が挙げられる。蛍光量子収率は、前記第4版実験化学講座7の分光IIの362頁(1992年版、丸善)に記載の方法により測定することができる。

20

【0101】

次に、代表的な有機EL素子の構成について述べる。

【0102】

《有機EL素子の構成層》

本発明の有機EL素子の構成層について説明する。

【0103】

本発明の有機EL素子の層構成の好ましい具体例を以下に示すが、本発明はこれらに限定されない。

30

【0104】

- (i) 陽極 / 正孔輸送層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極
- (ii) 陽極 / 電子阻止層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極
- (iii) 陽極 / 正孔輸送層 / 電子阻止層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極
- (iv) 陽極 / 正孔輸送層 / 電子阻止層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極
- (v) 陽極 / 正孔輸送層 / 電子阻止層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極バッファ層 / 陰極
- (vi) 陽極 / 陽極バッファ層 / 正孔輸送層 / 電子阻止層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極バッファ層 / 陰極
- (vii) 陽極 / 陽極バッファ層 / 正孔輸送層 / 電子阻止層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極バッファ層 / 陰極

40

《阻止層(電子阻止層、正孔阻止層)》

本発明に係る阻止層(例えば、電子阻止層、正孔阻止層)について説明する。

【0105】

本発明においては、正孔阻止層、電子阻止層等に本発明の有機EL素子材料を用いることが好ましく、特に好ましくは正孔阻止層に用いることである。

【0106】

本発明の有機EL素子材料を正孔阻止層、電子阻止層に含有させる場合、請求項1~7のいずれか1項に記載されている本発明の有機EL素子材料を、正孔阻止層や電子阻止層等の層構成成分として100質量%の状態に含有させてもよいし、他の有機化合物等と混

50

合してもよい。

【0107】

本発明に係る阻止層の膜厚としては好ましくは3～100nmであり、更に好ましくは5～30nmである。

【0108】

《正孔阻止層》

正孔阻止層とは広い意味では電子輸送層の機能を有し、電子を輸送する機能を有しつつ正孔を輸送する能力が著しく小さい材料からなり、電子を輸送しつつ正孔を阻止することで電子と正孔の再結合確率を向上させることができる。

【0109】

正孔阻止層としては、例えば、特開平11-204258号公報、同11-204359号公報、及び「有機EL素子とその工業化最前線(1998年11月30日 エヌ・ティー・エス社発行)」の237頁等に記載の正孔阻止(ホールブロック)層等を本発明に係る正孔阻止層として適用可能である。また、後述する電子輸送層の構成を必要に応じて、本発明に係る正孔阻止層として用いることができる。

【0110】

本発明の有機EL素子は構成層として正孔阻止層を有し、該正孔阻止層が前記カルボリン誘導体または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を含むことが好ましい。

【0111】

《電子阻止層》

一方、電子阻止層とは広い意味では正孔輸送層の機能を有し、正孔を輸送する機能を有しつつ電子を輸送する能力が著しく小さい材料からなり、正孔を輸送しつつ電子を阻止することで電子と正孔の再結合確率を向上させることができる。また、後述する正孔輸送層の構成を必要に応じて電子阻止層として用いることができる。

【0112】

また本発明においては、発光層に隣接する隣接層、即ち正孔阻止層、電子阻止層に上記の本発明の有機EL素子材料を用いることが好ましく、特に電子阻止層に用いることが好ましい。

【0113】

《正孔輸送層》

正孔輸送層とは正孔を輸送する機能を有する材料を含み、広い意味で正孔注入層、電子阻止層も正孔輸送層に含まれる。正孔輸送層は単層もしくは複数層設けることができる。

【0114】

正孔輸送材料としては、特に制限はなく、従来、光導伝材料において正孔の電荷注入輸送材料として慣用されているものや、有機EL素子の正孔注入層、正孔輸送層に使用される公知のものの中から任意のものを選択して用いることができる。

【0115】

正孔輸送材料は正孔の注入もしくは輸送、電子の障壁性のいずれかを有するものであり、有機物、無機物のいずれであってもよい。例えば、トリアゾール誘導体、オキサジアゾール誘導体、イミダゾール誘導体、ポリアリールアルカン誘導体、ピラゾリン誘導体及びピラゾロン誘導体、フェニレンジアミン誘導体、アリーールアミン誘導体、アミノ置換カルコン誘導体、オキサゾール誘導体、スチリルアントラセン誘導体、フルオレノン誘導体、ヒドラゾン誘導体、スチルベン誘導体、シラザン誘導体、アニリン系共重合体、また導電性高分子オリゴマー、特にチオフェンオリゴマー等が挙げられる。

【0116】

正孔輸送材料としては上記のものを使用することができるが、ポルフィリン化合物、芳香族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化合物、特に芳香族第三級アミン化合物を用いることが好ましい。

10

20

30

40

50

【0117】

芳香族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化合物の代表例としては、N, N, N, N - テトラフェニル - 4, 4 - ジアミノフェニル; N, N - ジフェニル - N, N - ビス(3 - メチルフェニル) - [1, 1 - ビフェニル] - 4, 4 - ジアミン(TPD); 2, 2 - ビス(4 - ジ - p - トリルアミノフェニル)プロパン; 1, 1 - ビス(4 - ジ - p - トリルアミノフェニル)シクロヘキサン; N, N, N, N - テトラ - p - トリル - 4, 4 - ジアミノビフェニル; 1, 1 - ビス(4 - ジ - p - トリルアミノフェニル) - 4 - フェニルシクロヘキサン; ビス(4 - ジメチルアミノ - 2 - メチルフェニル)フェニルメタン; ビス(4 - ジ - p - トリルアミノフェニル)フェニルメタン; N, N - ジフェニル - N, N - ジ(4 - メトキシフェニル) - 4, 4 - ジアミノビフェニル; N, N, N, N - テトラフェニル - 4, 4 - ジアミノジフェニルエーテル; 4, 4 - ビス(ジフェニルアミノ)クオードリフェニル; N, N, N - トリ(p - トリル)アミン; 4 - (ジ - p - トリルアミノ) - 4 - [4 - (ジ - p - トリルアミノ)スチリル]スチルベン; 4 - N, N - ジフェニルアミノ - (2 - ジフェニルビニル)ベンゼン; 3 - メトキシ - 4 - N, N - ジフェニルアミノスチルベンゼン; N - フェニルカルバゾール、更には米国特許第5, 061, 569号明細書に記載されている2個の縮合芳香族環を分子内に有するもの、例えば、4, 4 - ビス[N - (1 - ナフチル) - N - フェニルアミノ]ビフェニル(NPD)、特開平4 - 308688号公報に記載されているトリフェニルアミンユニットが3つスターバースト型に連結された4, 4, 4 - トリス[N - (3 - メチルフェニル) - N - フェニルアミノ]トリフェニルアミン(MTDA TA)等が挙げられる。

10

20

【0118】

更にこれらの材料を高分子鎖に導入した、またはこれらの材料を高分子の主鎖とした高分子材料を用いることもできる。また、p型 - Si、p型 - SiC等の無機化合物も正孔注入材料、正孔輸送材料として使用することができる。

【0119】

この正孔輸送層は上記正孔輸送材料を、例えば、真空蒸着法、スピンコート法、キャスト法、インクジェット法、LB法等の公知の方法により、薄膜化することにより形成することができる。正孔輸送層の膜厚については特に制限はないが、通常は5 ~ 5000 nm程度である。この正孔輸送層は上記材料の一種または二種以上からなる一層構造であってもよい。

30

【0120】

《電子輸送層》

電子輸送層とは電子を輸送する機能を有する材料からなり、広い意味で電子注入層、正孔阻止層も電子輸送層に含まれる。電子輸送層は単層もしくは複数層を設けることができる。

【0121】

従来、単層の電子輸送層、及び複数層とする場合は発光層に対して陰極側に隣接する電子輸送層に用いられる電子輸送材料(正孔阻止材料を兼ねる)としては、下記の材料が知られている。

40

【0122】

更に、電子輸送層は陰極より注入された電子を発光層に伝達する機能を有していればよく、その材料としては従来公知の化合物の中から任意のものを選択して用いることができる。

【0123】

この電子輸送層に用いられる材料(以下、電子輸送材料という)の例としては、ニトロ置換フルオレン誘導体、ジフェニルキノン誘導体、チオピランジオキシド誘導体、ナフタレンペリレン等の複素環テトラカルボン酸無水物、カルボジイミド、フレオレニリデンメタン誘導体、アントラキノジメタン及びアントロン誘導体、オキサジアゾール誘導体、カルボリン誘導体、または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素

50

原子の少なくとも一つが窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体等が挙げられる。更に上記オキサジアゾール誘導体において、オキサジアゾール環の酸素原子を硫黄原子に置換したチアジアゾール誘導体、電子吸引性基として知られているキノキサリン環を有するキノキサリン誘導体も電子輸送材料として用いることができる。

【0124】

更にこれらの材料を高分子鎖に導入した、またはこれらの材料を高分子の主鎖とした高分子材料を用いることもできる。

【0125】

また8-キノリノール誘導体の金属錯体、例えば、トリス(8-キノリノール)アルミニウム(Alq)、トリス(5,7-ジクロロ-8-キノリノール)アルミニウム、トリス(5,7-ジプロモ-8-キノリノール)アルミニウム、トリス(2-メチル-8-キノリノール)アルミニウム、トリス(5-メチル-8-キノリノール)アルミニウム、ビス(8-キノリノール)亜鉛(Znq)等、及びこれらの金属錯体の中心金属がIn、Mg、Cu、Ca、Sn、GaまたはPbに置き替わった金属錯体も電子輸送材料として用いることができる。その他、メタルフリーもしくはメタルフタロシアニン、またはそれらの末端がアルキル基やスルホン酸基等で置換されているものも電子輸送材料として好ましく用いることができる。また、発光層の材料として例示したジスチリルピラジン誘導体も、電子輸送材料として用いることができるし、正孔注入層、正孔輸送層と同様にn型-Si、n型-SiC等の無機半導体も電子輸送材料として用いることができる。

【0126】

この電子輸送層は上記電子輸送材料を、例えば、真空蒸着法、スピンコート法、キャスト法、インクジェット法、LB法等の公知の方法により、薄膜化することにより形成することができる。電子輸送層の膜厚については特に制限はないが、通常は5~5000nm程度である。この電子輸送層は上記材料の一種または二種以上からなる一層構造であってもよい。

【0127】

次に、本発明の有機EL素子の構成層として用いられる注入層について説明する。

【0128】

《注入層》：電子注入層、正孔注入層

注入層は必要に応じて設け、電子注入層と正孔注入層があり、上記のごとく陽極と発光層または正孔輸送層の間、及び陰極と発光層または電子輸送層との間に存在させてもよい。

【0129】

注入層とは駆動電圧低下や発光輝度向上のために電極と有機層間に設けられる層のことで、「有機EL素子とその工業化最前線(1998年11月30日 エヌ・ティー・エス社発行)」の第2編第2章「電極材料」(123~166頁)に詳細に記載されており、正孔注入層(陽極バッファ層)と電子注入層(陰極バッファ層)とがある。

【0130】

陽極バッファ層(正孔注入層)は特開平9-45479号公報、同9-260062号公報、同8-288069号公報等にもその詳細が記載されており、具体例として、銅フタロシアニンに代表されるフタロシアニンバッファ層、酸化バナジウムに代表される酸化物バッファ層、アモルファスカーボンバッファ層、ポリアニリン(エメラルディン)やポリチオフェン等の導電性高分子を用いた高分子バッファ層等が挙げられる。

【0131】

陰極バッファ層(電子注入層)は特開平6-325871号公報、同9-17574号公報、同10-74586号公報等にもその詳細が記載されており、具体的にはストロンチウムやアルミニウム等に代表される金属バッファ層、フッ化リチウムに代表されるアルカリ金属化合物バッファ層、フッ化マグネシウムに代表されるアルカリ土類金属化合物バッファ層、酸化アルミニウムに代表される酸化物バッファ層等が挙げられる。

【0132】

10

20

30

40

50

上記バッファ層（注入層）はごく薄い膜であることが望ましく、素材にもよるがその膜厚は0.1～100nmの範囲が好ましい。

【0133】

この注入層は上記材料を、例えば、真空蒸着法、スピンコート法、キャスト法、インクジェット法、LB法等の公知の方法により、薄膜化することにより形成することができる。注入層の膜厚については特に制限はないが、通常は5～5000nm程度である。この注入層は上記材料の一種または二種以上からなる一層構造であってもよい。

【0134】

《陽極》

本発明の有機EL素子に係る陽極としては、仕事関数の大きい（4eV以上）金属、合金、電気伝導性化合物及びこれらの混合物を電極物質とするものが好ましく用いられる。このような電極物質の具体例としては、Au等の金属、CuI、インジウムチンオキシド（ITO）、SnO₂、ZnO等の導電性透明材料が挙げられる。また、IDIXO（In₂O₃-ZnO）等非晶質で透明導電膜を作製可能な材料を用いてもよい。陽極はこれらの電極物質を蒸着やスパッタリング等の方法により薄膜を形成させ、フォトリソグラフィ法で所望の形状のパターンを形成してもよく、あるいはパターン精度をあまり必要としない場合は（100μm以上程度）、上記電極物質の蒸着やスパッタリング時に所望の形状のマスクを介してパターンを形成してもよい。この陽極より発光を取り出す場合には、透過率を10%より大きくすることが望ましく、また陽極としてのシート抵抗は数百 / 以下が好ましい。更に膜厚は材料にもよるが通常10～1000nm、好ましくは10～200nmの範囲で選ばれる。

【0135】

《陰極》

一方、本発明に係る陰極としては、仕事関数の小さい（4eV以下）金属（電子注入性金属と称する）、合金、電気伝導性化合物及びこれらの混合物を電極物質とするものが用いられる。このような電極物質の具体例としては、ナトリウム、ナトリウム-カリウム合金、マグネシウム、リチウム、マグネシウム/銅混合物、マグネシウム/銀混合物、マグネシウム/アルミニウム混合物、マグネシウム/インジウム混合物、アルミニウム/酸化アルミニウム（Al₂O₃）混合物、インジウム、リチウム/アルミニウム混合物、希土類金属等が挙げられる。これらの中で、電子注入性及び酸化等に対する耐久性の点から、電子注入性金属とこれより仕事関数の値が大きく安定な金属である第二金属との混合物、例えば、マグネシウム/銀混合物、マグネシウム/アルミニウム混合物、マグネシウム/インジウム混合物、アルミニウム/酸化アルミニウム（Al₂O₃）混合物、リチウム/アルミニウム混合物、アルミニウム等が好適である。陰極はこれらの電極物質を蒸着やスパッタリング等の方法により、薄膜を形成させることにより作製することができる。また、陰極としてのシート抵抗は数百 / 以下が好ましく、膜厚は通常10～1000nm、好ましくは50～200nmの範囲で選ばれる。なお、発光を透過させるため、有機EL素子の陽極または陰極のいずれか一方が、透明または半透明であれば発光輝度が向上し好都合である。

【0136】

《基体（基板、基材、支持体等ともいう）》

本発明の有機EL素子に係る基体としては、ガラス、プラスチック等の種類には特に限定はなく、また透明のものであれば特に制限はないが、好ましく用いられる基板としては、例えば、ガラス、石英、光透過性樹脂フィルムを挙げることができる。特に好ましい基体は、有機EL素子にフレキシブル性を与えることが可能な樹脂フィルムである。

【0137】

樹脂フィルムとしては、例えば、ポリエチレンテレフタレート（PET）、ポリエチレンナフタレート（PEN）、ポリエーテルスルホン（PES）、ポリエーテルイミド、ポリエーテルエーテルケトン、ポリフェニレンスルフィド、ポリアリレート、ポリイミド、ポリカーボネート（PC）、セルローストリアセテート（TAC）、セルロースアセター

10

20

30

40

50

トプロピオネート(CAP)等からなるフィルム等が挙げられる。

【0138】

樹脂フィルムの表面には、無機物もしくは有機物の被膜またはその両者のハイブリッド被膜が形成されていてもよく、水蒸気透過率が $0.01 \text{ g/m}^2 \cdot \text{day} \cdot \text{atm}$ 以下の高バリア性フィルムであることが好ましい。

【0139】

本発明の有機EL素子の発光の室温における外部取り出し効率は1%以上であることが好ましく、より好ましくは2%以上である。ここに、外部取り出し量子効率(%) = 有機EL素子外部に発光した光子数 / 有機EL素子に流した電子数 $\times 100$ である。

【0140】

また、カラーフィルター等の色相改良フィルター等を併用してもよい。

【0141】

照明用途で用いる場合には、発光ムラを低減させるために粗面加工したフィルム(アンチグレアフィルム等)を併用することもできる。

【0142】

多色表示装置として用いる場合は、少なくとも2種類の異なる発光極大波長を有する有機EL素子からなるが、有機EL素子を作製する好適な例を説明する。

【0143】

《有機EL素子の作製方法》

本発明の有機EL素子の作製方法の一例として、陽極 / 正孔注入層 / 正孔輸送層 / 発光層 / 正孔阻止層 / 電子輸送層 / 陰極バッファ層 / 陰極からなる有機EL素子の作製法について説明する。

【0144】

まず適当な基体上に所望の電極物質、例えば、陽極用物質からなる薄膜を、 $1 \mu\text{m}$ 以下、好ましくは $10 \text{ nm} \sim 200 \text{ nm}$ の膜厚になるように蒸着やスパッタリング等の方法により形成させ、陽極を作製する。次に、この上に素子材料である正孔注入層、正孔輸送層、発光層、正孔阻止層、電子輸送層等の有機化合物を含有する薄膜を形成させる。

【0145】

この有機化合物を含有する薄膜の薄膜化の方法としては、スピコート法、キャスト法、インクジェット法、蒸着法、印刷法等があるが、均質な膜が得られやすく、且つピンホールが生成しにくい等の点から、真空蒸着法またはスピコート法が特に好ましい。更に層ごとに異なる製膜法を適用してもよい。製膜に蒸着法を採用する場合、その蒸着条件は、使用する化合物の種類等により異なるが、一般にポート加熱温度 $50 \sim 450$ 、真空度 $10^{-6} \sim 10^{-2} \text{ Pa}$ 、蒸着速度 $0.01 \sim 50 \text{ nm/秒}$ 、基板温度 $-50 \sim 300$ 、膜厚 $0.1 \sim 5 \mu\text{m}$ の範囲で適宜選ぶことが望ましい。

【0146】

これらの層の形成後、その上に陰極用物質からなる薄膜を $1 \mu\text{m}$ 以下好ましくは $50 \sim 200 \text{ nm}$ の範囲の膜厚になるように、例えば、蒸着やスパッタリング等の方法により形成させ、陰極を設けることにより所望の有機EL素子が得られる。この有機EL素子の作製は一回の真空引きで一貫して正孔注入層から陰極まで作製するのが好ましいが、途中で取り出して異なる製膜法を施しても構わない。その際、作業を乾燥不活性ガス雰囲気で行う等の配慮が必要となる。

【0147】

《表示装置》

本発明の表示装置について説明する。本発明の表示装置は上記有機EL素子を有する。

【0148】

本発明の表示装置は単色でも多色でもよいが、ここでは多色表示装置について説明する。多色表示装置の場合は発光層形成時のみシャドーマスクを設け、一面に蒸着法、キャスト法、スピコート法、インクジェット法、印刷法等で膜を形成できる。

【0149】

10

20

30

40

50

発光層のみパターンニングを行う場合、その方法に限定はないが、好ましくは蒸着法、インクジェット法、印刷法である。蒸着法を用いる場合においては、シャドーマスクを用いたパターンニングが好ましい。

【0150】

また作製順序を逆にして、陰極、電子輸送層、正孔阻止層、発光層、正孔輸送層、陽極の順に作製することも可能である。

【0151】

このようにして得られた多色表示装置に直流電圧を印加する場合には、陽極を+、陰極を-の極性として電圧2~40V程度を印加すると発光が観測できる。また、逆の極性で電圧を印加しても電流は流れずに発光は全く生じない。更に交流電圧を印加する場合には、陽極が+、陰極が-の状態になったときのみ発光する。なお、印加する交流の波形は任意でよい。

10

【0152】

多色表示装置は表示デバイス、ディスプレイ、各種発光光源として用いることができる。表示デバイス、ディスプレイにおいて、青、赤、緑発光の3種の有機EL素子を用いることによりフルカラーの表示が可能となる。

【0153】

表示デバイス、ディスプレイとしては、テレビ、パソコン、モバイル機器、AV機器、文字放送表示、自動車内の情報表示等が挙げられる。特に静止画像や動画像を再生する表示装置として使用してもよく、動画再生用の表示装置として使用する場合の駆動方式は単純マトリクス(パッシブマトリクス)方式でもアクティブマトリクス方式でもどちらでもよい。

20

【0154】

発光光源としては家庭用照明、車内照明、時計や液晶用のバックライト、看板広告、信号機、光記憶媒体の光源、電子写真複写機の光源、光通信処理機の光源、光センサーの光源等が挙げられるが、これに限定するものではない。

【0155】

《照明装置》

本発明の照明装置について説明する。本発明の照明装置は上記有機EL素子を有する。

【0156】

本発明の有機EL素子に共振器構造を持たせた有機EL素子として用いてもよく、このような共振器構造を有した有機EL素子の使用目的としては、光記憶媒体の光源、電子写真複写機の光源、光通信処理機の光源、光センサーの光源等が挙げられるが、これらに限定されない。また、レーザー発振をさせることにより上記用途に使用してもよい。

30

【0157】

また、本発明の有機EL素子は照明用や露光光源のような一種のランプとして使用してもよいし、画像を投影するタイプのプロジェクション装置や、静止画像や動画像を直接視認するタイプの表示装置(ディスプレイ)として使用してもよい。動画再生用の表示装置として使用する場合の駆動方式は、単純マトリクス(パッシブマトリクス)方式でもアクティブマトリクス方式でもどちらでもよい。または、異なる発光色を有する本発明の有機EL素子を2種以上使用することにより、フルカラー表示装置を作製することが可能である。

40

【0158】

以下、本発明の有機EL素子を有する表示装置の一例を図面に基づいて説明する。

【0159】

図1は有機EL素子から構成される表示装置の一例を示した模式図である。有機EL素子の発光により画像情報の表示を行う、例えば、携帯電話等のディスプレイの模式図である。

【0160】

ディスプレイ1は複数の画素を有する表示部A、画像情報に基づいて表示部Aの画像走

50

査を行う制御部 B 等からなる。

【 0 1 6 1 】

制御部 B は表示部 A と電氣的に接続され、複数の画素それぞれに外部からの画像情報に基づいて走査信号と画像データ信号を送り、走査信号により走査線毎の画素が画像データ信号に応じて順次発光して画像走査を行って画像情報を表示部 A に表示する。

【 0 1 6 2 】

図 2 は表示部 A の模式図である。

【 0 1 6 3 】

表示部 A は基板上に、複数の走査線 5 及びデータ線 6 を含む配線部と複数の画素 3 等とを有する。表示部 A の主要な部材の説明を以下に行う。

【 0 1 6 4 】

図においては、画素 3 の発光した光が白矢印方向（下方向）へ取り出される場合を示している。

【 0 1 6 5 】

配線部の走査線 5 及び複数のデータ線 6 はそれぞれ導電材料からなり、走査線 5 とデータ線 6 は格子状に直交して、直交する位置で画素 3 に接続している（詳細は図示していない）。

【 0 1 6 6 】

画素 3 は走査線 5 から走査信号が印加されると、データ線 6 から画像データ信号を受け取り、受け取った画像データに応じて発光する。発光の色が赤領域の画素、緑領域の画素、青領域の画素を適宜同一基板上に並置することによって、フルカラー表示が可能となる。

【 0 1 6 7 】

次に、画素の発光プロセスを説明する。

【 0 1 6 8 】

図 3 は画素の模式図である。

【 0 1 6 9 】

画素は有機 EL 素子 10、スイッチングトランジスタ 11、駆動トランジスタ 12、コンデンサ 13 等を備えている。複数の画素に有機 EL 素子 10 として、赤色、緑色、青色発光の有機 EL 素子を用い、これらを同一基板上に並置することでフルカラー表示を行うことができる。

【 0 1 7 0 】

図 3 において、制御部 B からデータ線 6 を介してスイッチングトランジスタ 11 のドレインに画像データ信号が印加される。そして、制御部 B から走査線 5 を介してスイッチングトランジスタ 11 のゲートに走査信号が印加されると、スイッチングトランジスタ 11 の駆動がオンし、ドレインに印加された画像データ信号がコンデンサ 13 と駆動トランジスタ 12 のゲートに伝達される。

【 0 1 7 1 】

画像データ信号の伝達により、コンデンサ 13 が画像データ信号の電位に応じて充電されるとともに、駆動トランジスタ 12 の駆動がオンする。駆動トランジスタ 12 は、ドレインが電源ライン 7 に接続され、ソースが有機 EL 素子 10 の電極に接続されており、ゲートに印加された画像データ信号の電位に応じて電源ライン 7 から有機 EL 素子 10 に電流が供給される。

【 0 1 7 2 】

制御部 B の順次走査により走査信号が次の走査線 5 に移ると、スイッチングトランジスタ 11 の駆動がオフする。しかし、スイッチングトランジスタ 11 の駆動がオフしてもコンデンサ 13 は充電された画像データ信号の電位を保持するので、駆動トランジスタ 12 の駆動はオン状態が保たれて、次の走査信号の印加が行われるまで有機 EL 素子 10 の発光が継続する。順次走査により次に走査信号が印加されたとき、走査信号に同期した次の画像データ信号の電位に応じて駆動トランジスタ 12 が駆動して有機 EL 素子 10 が発光

10

20

30

40

50

する。

【0173】

即ち、有機EL素子10の発光は、複数の画素それぞれの有機EL素子10に対して、アクティブ素子であるスイッチングトランジスタ11と駆動トランジスタ12を設けて、複数の画素3それぞれの有機EL素子10の発光を行っている。このような発光方法をアクティブマトリクス方式と呼んでいる。

【0174】

ここで、有機EL素子10の発光は複数の階調電位を持つ多値の画像データ信号による複数の階調の発光でもよいし、2値の画像データ信号による所定の発光量のオン、オフでもよい。また、コンデンサ13の電位の保持は次の走査信号の印加まで継続して保持してもよいし、次の走査信号が印加される直前に放電させてもよい。

10

【0175】

本発明においては、上述したアクティブマトリクス方式に限らず、走査信号が走査されたときのみデータ信号に応じて有機EL素子を発光させるパッシブマトリクス方式の発光駆動でもよい。

【0176】

図4はパッシブマトリクス方式による表示装置の模式図である。図4において、複数の走査線5と複数の画像データ線6が画素3を挟んで対向して格子状に設けられている。

【0177】

順次走査により走査線5の走査信号が印加されたとき、印加された走査線5に接続している画素3が画像データ信号に応じて発光する。

20

【0178】

パッシブマトリクス方式では画素3にアクティブ素子が無く、製造コストの低減が計れる。

【0179】

また本発明の有機EL材料は照明装置として、実質白色の発光を生じる有機EL素子に適用できる。複数の発光材料により複数の発光色を同時に発光させて混色により白色発光を得る。複数の発光色の組み合わせとしては、青色、緑色、青色の3原色の3つの発光極大波長を含有させたものでもよいし、青色と黄色、青緑と橙色等の補色の関係を利用した2つの発光極大波長を含有したものでもよい。

30

【0180】

また複数の発光色を得るための発光材料の組み合わせは、複数のリン光または蛍光で発光する材料を複数組み合わせたもの、蛍光またはリン光で発光する発光材料と、発光材料からの光を励起光として発光する色素材料との組み合わせたものいずれでもよいが、本発明に係る白色有機EL素子においては、発光ドーパントを複数組み合わせ混合するだけでよい。発光層もしくは正孔輸送層あるいは電子輸送層等の形成時のみマスクを設け、マスクにより塗り分ける等単純に配置するだけでよく、他層は共通であるのでマスク等のパターンニングは不要であり、一面に蒸着法、キャスト法、スピコート法、インクジェット法、印刷法等で例えば電極膜を形成でき、生産性も向上する。この方法によれば、複数色の発光素子をアレー状に並列配置した白色有機EL装置と異なり、素子自体が発光白色である。

40

【0181】

発光層に用いる発光材料としては特に制限はなく、例えば、液晶表示素子におけるバックライトであれば、CF(カラーフィルター)特性に対応した波長範囲に適合するように、本発明に係る金属錯体、また公知の発光材料の中から任意のものを選択して組み合わせで白色化すればよい。

【0182】

このように、本発明に係る白色発光有機EL素子は、前記表示デバイス、ディスプレイに加えて、各種発光光源、照明装置として、家庭用照明、車内照明、また露光光源のような一種のランプとして、また液晶表示装置のバックライト等、表示装置にも有用に用いら

50

れる。

【0183】

その他、時計等のバックライト、看板広告、信号機、光記憶媒体等の光源、電子写真複写機の光源、光通信処理機の光源、光センサーの光源等、更には表示装置を必要とする一般の家庭用電気器具等広い範囲の用途が挙げられる。

【実施例】

【0184】

以下、実施例により本発明を説明するが、本発明はこれらに限定されない。

【0185】

実施例1

10

《有機EL素子1-1の作製》

陽極としてガラス上にITOを150nm成膜した基板(NHテクノグラス社製:NA-45)にパターニングを行った後、このITO透明電極を設けた透明支持基板をisoproピルアルコールで超音波洗浄し、乾燥窒素ガスで乾燥し、UVオゾン洗浄を5分間行った。この透明支持基板を市販の真空蒸着装置の基板ホルダーに固定し、一方5つのタンタル製抵抗加熱ポートに-NPD、CBP、Ir-12、BCP、Alq₃をそれぞれ入れ、真空蒸着装置(第1真空槽)に取り付けた。

【0186】

更に、タンタル製抵抗加熱ポートにフッ化リチウムを、タングステン製抵抗加熱ポートにアルミニウムをそれぞれ入れ、真空蒸着装置の第2真空槽に取り付けた。

20

【0187】

まず、第1の真空槽を 4×10^{-4} Paまで減圧した後、-NPDの入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度 $0.1 \sim 0.2$ nm/秒で透明支持基板に膜厚20nmの厚さになるように蒸着し、正孔注入/輸送層を設けた。

【0188】

更に、CBPの入った前記加熱ポートとIr-12の入ったポートをそれぞれ独立に通電して発光ホストであるCBPと発光ドーパントであるIr-12の蒸着速度が100:6になるように調節し、膜厚30nmの厚さになるように蒸着し、発光層を設けた。

【0189】

次いで、BCPの入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度 $0.1 \sim 0.2$ nm/秒で厚さ10nmの正孔阻止層を設けた。更にAlq₃の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度 $0.1 \sim 0.2$ nm/秒で膜厚20nmの電子輸送層を設けた。

30

【0190】

次に、電子輸送層まで成膜した素子を真空のまま第2真空槽に移した後、電子輸送層の上にステンレス鋼製の長方形穴あきマスクが配置されるように装置外部からリモートコントロールして設置した。

【0191】

第2真空槽を 2×10^{-4} Paまで減圧した後、フッ化リチウム入りのポートに通電して蒸着速度 $0.01 \sim 0.02$ nm/秒で膜厚0.5nmの陰極バッファ層を設け、次いでアルミニウムの入ったポートに通電して、蒸着速度 $1 \sim 2$ nm/秒で膜厚150nmの陰極をつけ、有機EL素子1-1を作製した。

40

【0192】

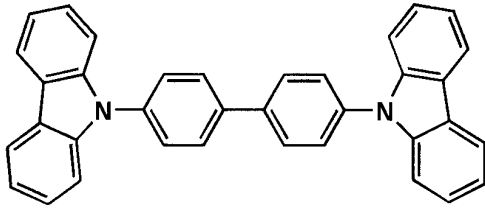
《有機EL素子1-2~1-17の作製》

有機EL素子1-1の作製において、表1に記載のように発光ホスト及び発光ドーパントを変更した以外は同様にして、有機EL素子1-2~1-17を作製した。

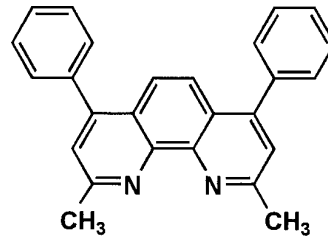
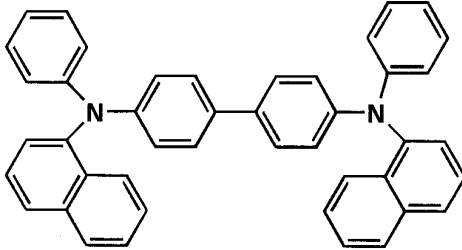
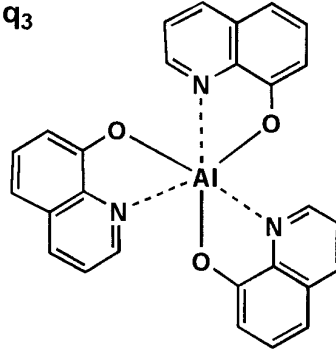
【0193】

【化 2 1】

CBP



BCP

 α -NPDAlq₃

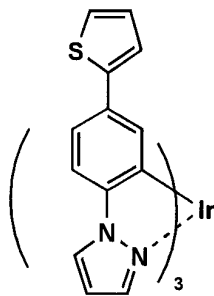
10

20

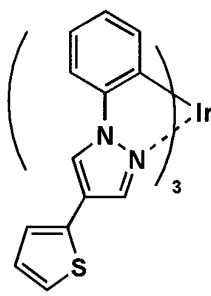
【 0 1 9 4】

【化 2 2】

比較7



比較8



30

【 0 1 9 5】

《有機EL素子の評価》

得られた有機EL素子1-1~1-17を評価するに際しては、作製後の各有機EL素子の非発光面をガラスケースで覆い、厚み300 μ mのガラス基板を封止用基板として用いて、周囲にシール材として、エポキシ系光硬化型接着剤（東亜合成社製ラックストラックLC0629B）を適用し、これを上記陰極上に重ねて前記透明支持基板と密着させ、ガラス基板側からUV光を照射して、硬化させて、封止して、図5、図6に示すような照明装置を形成して評価した。

40

【 0 1 9 6】

図5は照明装置の概略図を示し、有機EL素子101はガラスカバー102で覆われている（なお、ガラスカバーでの封止作業は、有機EL素子101を大気に接触させることなく窒素雰囲気下のグローブボックス（純度99.999%以上の高純度窒素ガスの雰囲気下）で行った）。図6は照明装置の断面図を示し、図6において、105は陰極、106は有機EL層、107は透明電極付きガラス基板を示す。なお、ガラスカバー102内

50

には窒素ガス 108 が充填され、捕水剤 109 が設けられている。

【0197】

(外部取り出し量子効率)

有機 EL 素子を室温 (約 23 ~ 25)、 2.5 mA/cm^2 の定電流条件下による点灯を行い、点灯開始直後の発光輝度 (L) [cd/m^2] を測定することにより、外部取り出し量子効率 () を算出した。ここで、発光輝度の測定は CS - 1000 (コニカミノルタセンシング製) を用いた。外部取り出し量子効率は有機 EL 素子 1 - 1 を 100 とする相対値で表した。

【0198】

(発光寿命)

有機 EL 素子を室温下、 2.5 mA/cm^2 の定電流条件下による連続点灯を行い、初期輝度の半分の輝度になるのに要する時間 ($\tau_{1/2}$) を測定した。発光寿命は有機 EL 素子 1 - 1 を 100 と設定する相対値で表した。

【0199】

得られた結果を表 1 に示す。

【0200】

【表 1】

有機 EL 素子 No.	発光ホスト	発光ドープアント	外部取り出し量子効率	発光寿命 ($\tau_{1/2}$)	備考
1 - 1	CBP	Ir-12	100	100	比較例
1 - 2	CBP	比較 7	96	110	比較例
1 - 3	CBP	比較 8	97	115	比較例
1 - 4	CBP	1 - 1	127	288	本発明
1 - 5	CBP	1 - 4	125	334	本発明
1 - 6	CBP	1 - 7	122	276	本発明
1 - 7	CBP	1 - 9	130	304	本発明
1 - 8	CBP	1 - 11	122	270	本発明
1 - 9	CBP	1 - 13	122	324	本発明
1 - 10	CBP	1 - 14	128	290	本発明
1 - 11	CBP	1 - 16	129	305	本発明
1 - 12	CBP	1 - 18	120	277	本発明
1 - 13	CBP	1 - 20	119	260	本発明
1 - 14	CBP	1 - 22	130	311	本発明
1 - 15	CBP	1 - 24	125	297	本発明
1 - 16	H24	1 - 14	135	355	本発明
1 - 17	H24	1 - 16	136	360	本発明

【0201】

表 1 から、本発明に係る金属錯体を用いて作製した有機 EL 素子は、比較例の有機 EL 素子に比べ、高い発光効率と発光寿命の長寿命化が達成できることが明らかである。更に、カルボリン誘導体またはカルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが更に窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を発光層に併用することにより、更に本発明の効果の向上が見られた。

【0202】

実施例 2

《有機 EL 素子 2 - 1 の作製》

陽極としてガラス上にITOを150nm成膜した基板（NHテクノグラス社製：NA-45）にパターニングを行った後、このITO透明電極を設けた透明支持基板をisopropanolで超音波洗浄し、乾燥室素ガスで乾燥し、UVオゾン洗浄を5分間行った。

【0203】

この透明支持基板を市販の真空蒸着装置の基板ホルダーに固定し、一方5つのタンタル製抵抗加熱ポートに、 Ca-NPD 、 CBP 、 Ir-13 、 BCP 、 Alq_3 をそれぞれ入れ、真空蒸着装置（第1真空槽）に取り付けた。

【0204】

更に、タンタル製抵抗加熱ポートにフッ化リチウムを、タングステン製抵抗加熱ポートにアルミニウムをそれぞれ入れ、真空蒸着装置の第2真空槽に取り付けた。

10

【0205】

まず、第1の真空槽を $4 \times 10^{-4} \text{ Pa}$ まで減圧した後、 Ca-NPD の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度 $0.1 \sim 0.2 \text{ nm/秒}$ で透明支持基板に膜厚 20 nm の厚さになるように蒸着し、正孔注入/輸送層を設けた。

【0206】

更に、 CBP の入った前記加熱ポートと Ir-13 の入ったポートをそれぞれ独立に通電して発光ホストである CBP と発光ドープアントである Ir-13 の蒸着速度が $100:6$ になるように調節し、膜厚 30 nm の厚さになるように蒸着し、発光層を設けた。

【0207】

次いで、 BCP の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度 $0.1 \sim 0.2 \text{ nm/秒}$ で厚さ 10 nm の正孔阻止層を設けた。更に、 Alq_3 の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度 $0.1 \sim 0.2 \text{ nm/秒}$ で膜厚 20 nm の電子輸送層を設けた。

20

【0208】

次に、電子輸送層まで成膜した素子を真空のまま第2真空槽に移した後、電子輸送層の上にステンレス鋼製の長方形穴あきマスクが配置されるように装置外部からリモートコントロールして設置した。

【0209】

第2真空槽を $2 \times 10^{-4} \text{ Pa}$ まで減圧した後、フッ化リチウム入りのポートに通電して蒸着速度 $0.01 \sim 0.02 \text{ nm/秒}$ で膜厚 0.5 nm の陰極バッファ層を設け、次いでアルミニウムの入ったポートに通電して、蒸着速度 $1 \sim 2 \text{ nm/秒}$ で膜厚 150 nm の陰極をつけ、有機EL素子2-1を作製した。

30

【0210】

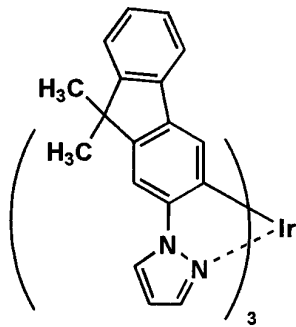
《有機EL素子2-2～2-14の作製》

有機EL素子2-1の作製において、表2に記載のように発光ホスト及び発光ドープアントを変更した以外は同様にして、有機EL素子2-2～2-14を作製した。

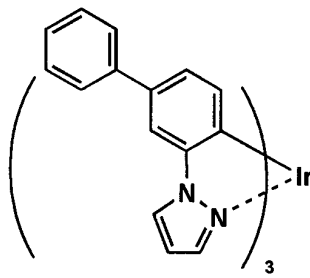
【0211】

【化 2 3】

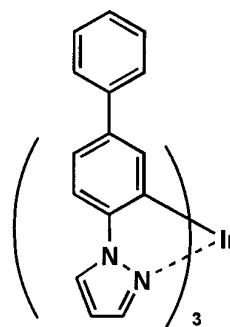
比較1



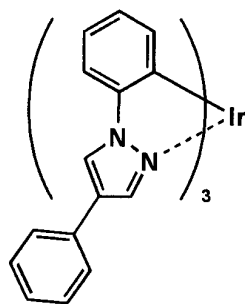
比較2



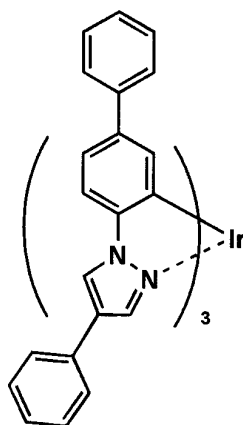
比較3



比較4



比較5



10

20

【 0 2 1 2 】

《有機EL素子の評価》

得られた有機EL素子 2 - 1 ~ 2 - 14 を評価するに際しては、作製後の各有機EL素子の非発光面をガラスケースで覆い、厚み 300 μm のガラス基板を封止用基板として用いて、周囲にシール材として、エポキシ系光硬化型接着剤（東亜合成社製ラックストラック LC0629B）を適用し、これを上記陰極上に重ねて前記透明支持基板と密着させ、ガラス基板側からUV光を照射して、硬化させて、封止して、図5、図6に示すような照明装置を形成して評価した。

30

【 0 2 1 3 】

外部取り出し量子効率、発光寿命を実施例1と同様の方法で評価を行った。外部取り出し量子効率、発光寿命は、有機EL素子 2 - 1 を 100 として各々相対値で表した。得られた結果を表2に示す。

40

【 0 2 1 4 】

【表 2】

有機 EL 素子 No.	発光 ホスト	発光 ドーパント	外部取り出し 量子効率	発光寿命 ($\tau_{1/2}$)	備考
2-1	CBP	Ir-13	100	100	比較例
2-2	CBP	比較 1	102	118	比較例
2-3	CBP	比較 2	99	106	比較例
2-4	CBP	比較 3	102	112	比較例
2-5	CBP	比較 4	103	85	比較例
2-6	CBP	比較 5	90	115	比較例
2-7	CBP	2-1	122	303	本発明
2-8	CBP	2-2	123	310	本発明
2-9	CBP	2-4	129	332	本発明
2-10	CBP	2-5	120	302	本発明
2-11	CBP	2-16	121	255	本発明
2-12	CBP	2-19	119	270	本発明
2-13	H24	2-1	128	339	本発明
2-14	H24	2-4	132	356	本発明

10

20

【0215】

表 2 から、本発明に係る金属錯体を用いて作製した有機 EL 素子は、比較例の有機 EL 素子に比べ、高い発光効率と発光寿命の長寿命化が達成できることが明らかである。更に、カルボリン誘導体または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが更に窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を発光層に併用することにより、更に本発明の効果の向上が見られた。

【0216】

実施例 3

《有機 EL 素子 3-1 の作製》

陽極としてガラス上に ITO を 150 nm 成膜した基板 (NH テクノグラス社製: NA-45) にパターニングを行った後、この ITO 透明電極を設けた透明支持基板を isopropanol で超音波洗浄し、乾燥窒素ガスで乾燥し、UV オゾン洗浄を 5 分間行った。

【0217】

この透明支持基板を市販の真空蒸着装置の基板ホルダーに固定し、一方 5 つのタンタル製抵抗加熱ポートに m-MTDATA、H₂、Ir-12、BCP、Alq₃ を各々入れ、真空蒸着装置 (第 1 真空槽) に取り付けた。

【0218】

更に、タンタル製抵抗加熱ポートにフッ化リチウムを、タングステン製抵抗加熱ポートにアルミニウムをそれぞれ入れ、真空蒸着装置の第 2 真空槽に取り付けた。

【0219】

まず、第 1 の真空槽を 4×10^{-4} Pa まで減圧した後、m-MTDATA の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度 0.1 ~ 0.2 nm/秒で透明支持基板に膜厚 20 nm の厚さになるように蒸着し、正孔注入/輸送層を設けた。

【0220】

更に、H₂ の入った前記加熱ポートと Ir-12 の入ったポートをそれぞれ独立に通電して発光ホストである H₂ と発光ドーパントである Ir-12 の蒸着速度が 100 : 6 になるように調節し、膜厚 30 nm の厚さになるように蒸着し、発光層を設けた。

30

40

50

【0221】

次いで、BCPの入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度0.1~0.2 nm/秒で厚さ10 nmの正孔阻止層を設けた。更に、Alq₃の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度0.1~0.2 nm/秒で膜厚20 nmの電子輸送層を設けた。

【0222】

次に、電子輸送層まで成膜した素子を真空のまま第2真空槽に移した後、電子輸送層の上にステンレス鋼製の長方形穴あきマスクが配置されるように装置外部からリモートコントロールして設置した。

【0223】

第2真空槽を 2×10^{-4} Paまで減圧した後、フッ化リチウム入りのポートに通電して蒸着速度0.01~0.02 nm/秒で膜厚0.5 nmの陰極バッファー層を設け、次いでアルミニウムの入ったポートに通電して蒸着速度1~2 nm/秒で膜厚150 nmの陰極をつけ、有機EL素子3-1を作製した。

【0224】

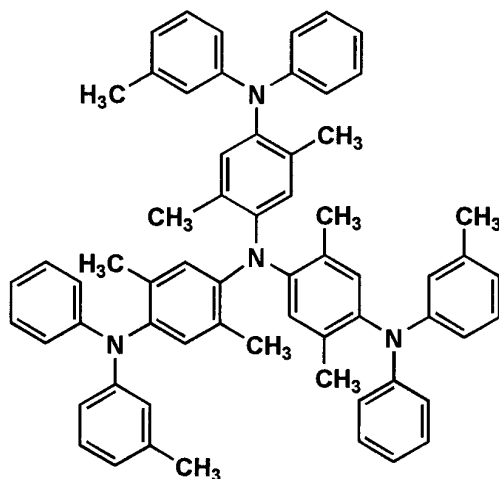
《有機EL素子3-2~3-13の作製》

有機EL素子3-1の作製において、表3に記載のように発光ホスト、発光ドーパント及び正孔阻止材料を用いた以外は同様にして、有機EL素子3-2~3-13を各々作製した。

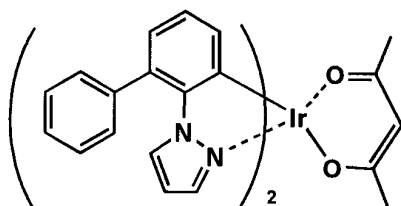
【0225】

【化24】

m-MTDATXA



比較6



【0226】

《有機EL素子の評価》

得られた有機EL素子3-1~3-13を評価するに際しては、作製後の各有機EL素

10

20

30

40

50

子の非発光面をガラスケースで覆い、厚み300 μ mのガラス基板を封止用基板として用いて、周囲にシール材として、エポキシ系光硬化型接着剤（東亜合成社製ラックストラックLC0629B）を適用し、これを上記陰極上に重ねて前記透明支持基板と密着させ、ガラス基板側からUV光を照射して、硬化させて、封止して、図5、図6に示すような照明装置を形成して評価した。

【0227】

外部取り出し量子効率、発光寿命を実施例1に記載と同様の方法で評価を行った。外部取り出し量子効率、発光寿命は、有機EL素子3-1を100として各々相対値で表した。得られた結果を表3に示す。

【0228】

【表3】

有機EL素子 No.	発光 ホスト	発光 ドーパント	正孔阻止材料	外部取り出し 量子効率	発光寿命 ($\tau_{1/2}$)	備考
3-1	H2	Ir-12	BCP	100	100	比較例
3-2	H2	比較6	BCP	115	150	比較例
3-3	H2	3-4	BCP	125	319	本発明
3-4	H2	3-5	BCP	127	340	本発明
3-5	H4	3-6	BCP	130	270	本発明
3-6	H4	4-1	BCP	128	315	本発明
3-7	H2	4-2	BCP	120	304	本発明
3-8	H6	4-3	BCP	118	312	本発明
3-9	H6	4-8	BCP	127	330	本発明
3-10	H6	3-4	H26	128	377	本発明
3-11	H6	3-5	H5	129	355	本発明
3-12	H10	4-1	H26	131	388	本発明
3-13	H10	4-2	H5	122	380	本発明

【0229】

表3から、本発明に係る金属錯体を用いて作製した有機EL素子は、比較例の有機EL素子に比べ、高い発光効率と発光寿命の長寿命化が達成できることが明らかである。更に、カルボリン誘導体または該カルボリン誘導体のカルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の少なくとも一つが更に窒素原子で置換されている環構造を有する誘導体を発光層、正孔阻止層に併用することにより、更に本発明に記載の効果の向上が見られた。

【0230】

実施例4

《有機EL素子4-1の作製》

25mm \times 25mm \times 0.5mmのガラス支持基板上に直流電源を用い、スパッタ法にてインジウム錫酸化物（ITO、インジウム/錫=95/5モル比）の陽極を形成した（厚み200nm）。この陽極の表面抵抗は10 Ω であった。これにポリビニルカルバゾール（正孔輸送性バインダーポリマー）/Ir-13（青発光性オルトメタル化錯体）/2-（4-ピフェニル）-5-（4-t-ブチルフェニル）-1,3,4-オキサジアゾール（電子輸送材）=200/2/50質量比を溶解したジクロロエタン溶液をスピンドクターで塗布し、100nmの発光層を得た。この有機化合物層の上にパターンニングしたマスク（発光面積が5mm \times 5mmとなるマスク）を設置し、蒸着装置内で陰極バッファ層としてフッ化リチウム0.5nm及び陰極としてアルミニウム150nmを蒸着して陰極を設けて、青色発光の有機EL素子4-1を作製した。

【0231】

《有機EL素子4-2～4-5の作製》

有機EL素子4-1の作製において、表4に記載のように発光ドーパントを変更した以外は同様にして、有機EL素子4-2～4-5を作製した。

【0232】

《有機EL素子の評価》

得られた有機EL素子4-1～4-5を評価するに際しては、作製後の各有機EL素子の非発光面をガラスケースで覆い、厚み300 μ mのガラス基板を封止用基板として用いて、周囲にシール材として、エポキシ系光硬化型接着剤（東亜合成社製ラックストラックLC0629B）を適用し、これを上記陰極上に重ねて前記透明支持基板と密着させ、ガラス基板側からUV光を照射して、硬化させて、封止して、図5、図6に示すような照明装置を形成して評価した。

10

【0233】

次いで、下記のようにして発光輝度及び発光効率を測定した。

【0234】

（発光輝度、発光効率）

東洋テクニカ製ソースメジャーユニット2400型を用いて、直流電圧を有機EL素子に印加して発光させ、10Vの直流電圧を印加した時の発光輝度（cd/m²）と2.5mA/cm²の電流を通じた時の発光効率（lm/W）を測定した。得られた結果を表4に示す。

【0235】

20

【表4】

有機EL素子 No.	発光 ドーパント	発光輝度 (cd/m ²)	発光効率 (lm/W)	備考
4-1	Ir-13	100	100	比較例
4-2	1-19	118	117	本発明
4-3	2-10	123	135	本発明
4-4	3-7	120	124	本発明
4-5	4-5	117	121	本発明

30

【0236】

表4から、本発明に係る金属錯体を用いて作製した有機EL素子は、比較例の有機EL素子に比べ、高い発光効率と高い輝度が達成できることが明らかである。

【0237】

実施例5

《フルカラー表示装置の作製》

（青色発光素子の作製）

実施例1の有機EL素子1-5を青色発光素子として用いた。

40

【0238】

（緑色発光素子の作製）

実施例2の有機EL素子2-1において、Ir-13をIr-1に変更した以外は同様にして、緑色発光素子を作製し、これを緑色発光素子として用いた。

（赤色発光素子の作製）

実施例2の有機EL素子2-1において、Ir-13をIr-9に変更した以外は同様にして赤色発光素子を作製し、これを赤色発光素子として用いた。

【0239】

上記で作製した赤色、緑色、青色発光有機EL素子を同一基板上に並置し、図1に記載のような形態を有するアクティブマトリクス方式フルカラー表示装置を作製した。図2に

50

は、作製した前記表示装置の表示部 A の模式図のみを示した。即ち、同一基板上に複数の走査線 5 及びデータ線 6 を含む配線部と並置した複数の画素 3 (発光の色が赤領域の画素、緑領域の画素、青領域の画素等) とを有し、配線部の走査線 5 及び複数のデータ線 6 はそれぞれ導電材料からなり、走査線 5 とデータ線 6 は格子状に直交して、直交する位置で画素 3 に接続している (詳細は図示せず)。前記複数画素 3 は、それぞれの発光色に対応した有機 EL 素子、アクティブ素子であるスイッチングトランジスタと駆動トランジスタそれぞれが設けられたアクティブマトリクス方式で駆動されており、走査線 5 から走査信号が印加されるとデータ線 6 から画像データ信号を受け取り、受け取った画像データに応じて発光する。このように赤、緑、青の画素を適宜、並置することによって、フルカラー表示装置を作製した。

10

【0240】

このフルカラー表示装置は駆動することにより、輝度が高く、高耐久性を有し、且つ鮮明なフルカラー動画表示が得られることが分かった。

【0241】

実施例 6

《白色発光素子及び白色照明装置の作製》

実施例 1 の透明電極基板の電極を 20 mm × 20 mm にパターンニングし、その上に実施例 1 と同様に正孔注入 / 輸送層として - NPD を 25 nm の厚さで成膜し、更に CBP の入った前記加熱ポートと例示化合物 1 - 11 の入ったポート及び Ir - 9 の入ったポートをそれぞれ独立に通電して、発光ホストである CBP と発光ドーパントである例示化合物 1 - 11 及び Ir - 9 の蒸着速度が 100 : 5 : 0.6 になるように調節し、膜厚 30 nm の厚さになるように蒸着し、発光層を設けた。

20

【0242】

次いで、BCP を 10 nm 成膜して正孔阻止層を設けた。更に、Alq₃ を 40 nm で成膜し電子輸送層を設けた。

【0243】

次に、実施例 1 と同様に電子注入層の上にステンレス鋼製の透明電極とほぼ同じ形状の正方形穴あきマスクを設置し、陰極バッファ層としてフッ化リチウム 0.5 nm 及び陰極としてアルミニウム 150 nm を蒸着成膜した。

【0244】

この素子を実施例 1 と同様な方法及び同様な構造の封止缶を具備させ、図 5、図 6 に示すような平面ランプを作製した。この平面ランプに通電したところほぼ白色の光が得られ、照明装置として使用できることが分かった。

30

【図面の簡単な説明】

【0245】

【図 1】有機 EL 素子から構成される表示装置の一例を示した模式図である。

【図 2】表示部 A の模式図である。

【図 3】画素の模式図である。

【図 4】パッシブマトリクス方式フルカラー表示装置の模式図である。

【図 5】照明装置の概略図である。

40

【図 6】照明装置の模式図である。

【符号の説明】

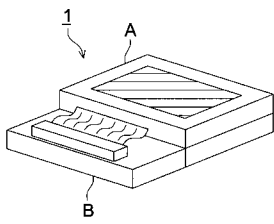
【0246】

- 1 ディスプレイ
- 3 画素
- 5 走査線
- 6 データ線
- 7 電源ライン
- 10 有機 EL 素子
- 11 スwitchングトランジスタ

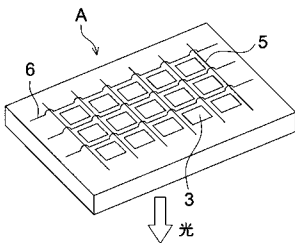
50

- 1 2 駆動トランジスタ
- 1 3 コンデンサ
- A 表示部
- B 制御部
- 1 0 2 ガラスカバー
- 1 0 5 陰極
- 1 0 6 有機 E L 層
- 1 0 7 透明電極付きガラス基板
- 1 0 8 窒素ガス
- 1 0 9 捕水剤

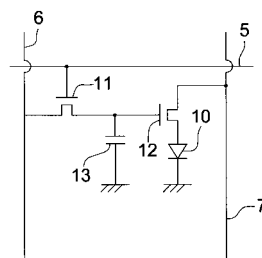
【図 1】



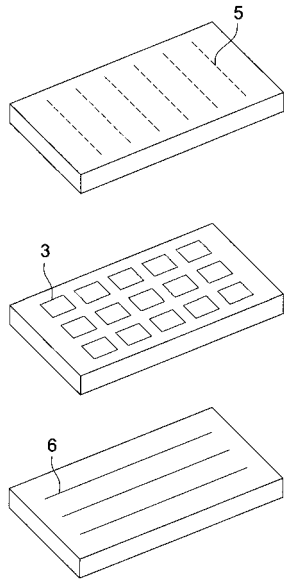
【図 2】



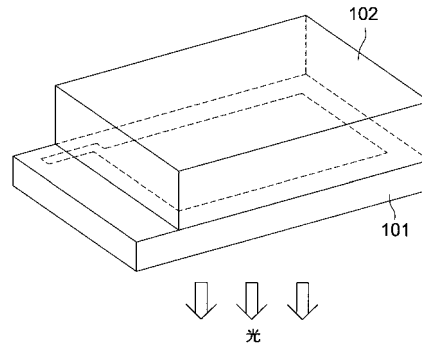
【図 3】



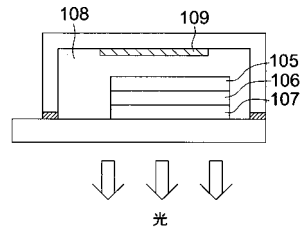
【 図 4 】



【 図 5 】



【 図 6 】



フロントページの続き

審査官 井上 恵理

(56)参考文献 特開2005-053912(JP,A)
国際公開第2004/085450(WO,A1)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
H01L 51/50
C09K 11/06
CA/REGISTRY(STN)